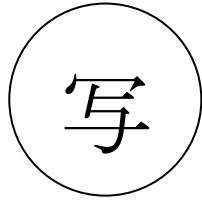


平成 25 年 度

寒 川 町 各 会 計 決 算 及 び
各 基 金 の 運 用 状 況 審 査 意 見 書

財政健全化及び経営健全化審査意見書

寒 川 町 監 査 委 員



寒 監 第 41 号
平成 26 年 8 月 25 日

寒川町長 木 村 俊 雄 様

寒川町監査委員 竹 井 龍一郎

同 黒 沢 善 行

平成 25 年度寒川町各会計決算及び
各基金の運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 25 年度寒川町各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類、並びに同法第 241 条第 5 項の規定により、各基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

平成25年度寒川町各会計決算及び各基金の運用状況審査意見書

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	各会計の総括	2
	(1) 決算規模	2
	(2) 決算収支	5
	(3) 町債及び債務負担行為	6
	(4) 財政構造	6
6	一般会計決算概要及び意見	14
	(1) 収支の状況	14
	(2) 歳入	15
	(3) 歳出	30
7	各特別会計決算概要及び意見	40
	(1) 国民健康保険事業	40
	(2) 後期高齢者医療事業	43
	(3) 下水道事業	44
	(4) 介護保険事業	46
	(5) (仮称)健康福祉総合センター用地取得事業	49
8	実質収支に関する調書	50
9	財産に関する調書	50
	(1) 公有財産	50
	(2) 物品	52
10	基金運用状況	53

平成25年度財政健全化審査意見書

1	審査の対象	54
2	審査の期間	54
3	審査の方法	54
4	審査の結果	54

平成25年度経営健全化審査意見書

1	審査の対象	55
---	-------	----

2	審査の期間	5 5
3	審査の方法	5 5
4	審査の結果	5 5

(注)

- 1 各表中に用いる年度は年号を省略した。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。
- 3 千円単位で表示した金額は、千円未満四捨五入した。そのため差額又は合計金額が異なる場合がある。
- 4 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 5 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」・・・該当数値はあるが、表示単位未満のもの。
 - 「－」・・・該当数値のないもの。
 - 「△」・・・負数であるもの。

平成 2 5 年度寒川町各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見書

1 審査の対象

(1) 平成25年度一般会計歳入歳出決算

- 同 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 同 下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 同 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 (仮称)健康福祉総合センター用地取得事業特別会計歳入歳出決算

(2) 政令で定める書類

平成25年度各会計歳入歳出決算事項別明細書

- 同 各会計実質収支に関する調書
- 同 財産に関する調書

(3) 平成25年度基金運用状況

2 審査の期間

平成26年8月1日から平成26年8月14日まで

3 審査の方法

平成25年度寒川町各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に規定された様式に基づいて作成されているか、計数に誤りはないか、財政運営は健全か、財産管理は適正か、また、予算の執行については、予算編成方針及び総合計画に沿い効率的に行われているか等を主眼におき、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、あわせて定期監査及び例月出納検査の結果を参考にして審査を実施した。

基金の運用状況については、計数の確認と管理、運用が確実、効率的に行われているかどうか審査した。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に規定された様式に従って作成され、かつ、正確に表示されているものと認められた。また、各調書の計数は、歳入、歳出簿その他関係諸帳簿と符合しており、各会計の決算内容及び予算の執行についてもおおむね適正であると認められた。なお、例月出納検査、定期監査において指摘あるいは指導した事項及び本審査において後述する内容については、今後とも、関連部署との連携、情報の共有化、

多角的な視点からの検討を行い、適正かつ効率的な運営に向けて、より一層努力された
い。

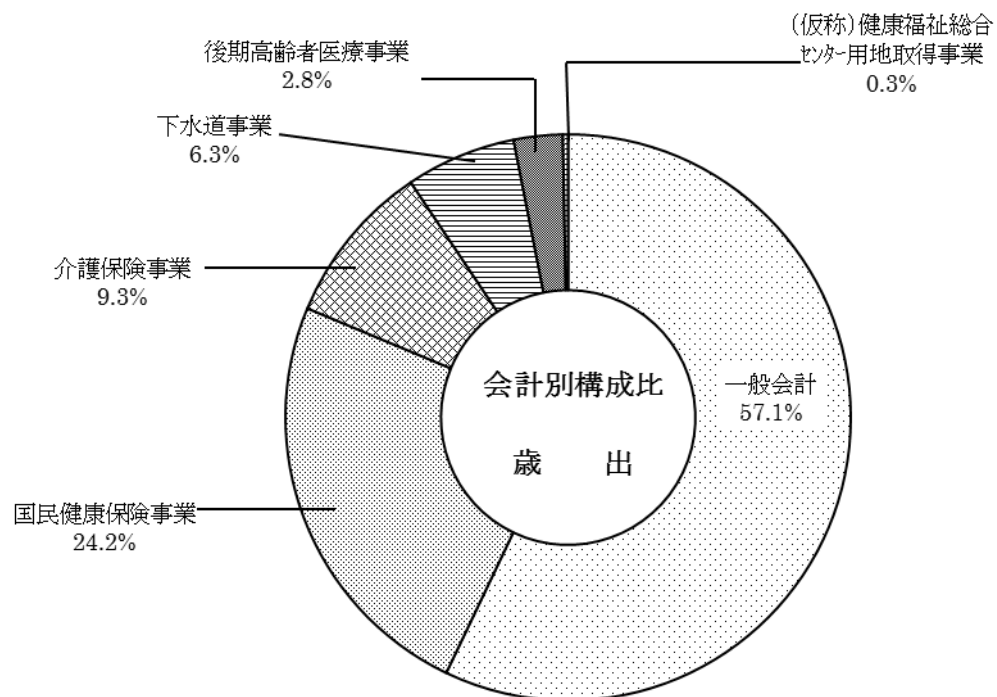
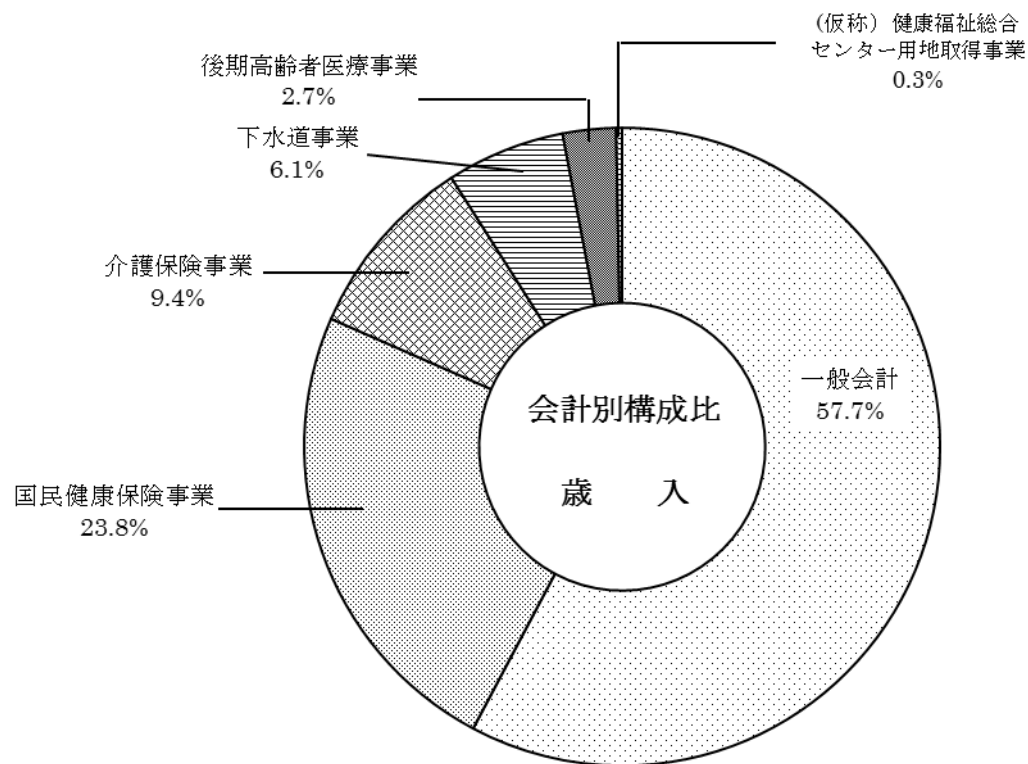
5 各会計の総括

(1) 決算規模

平成25年度の一般会計及び各特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

各 会 計 別 決 算 状 況

区 分	歳入決算額	前年度対比	歳出決算額	前年度対比	歳入歳出差引残額
一 般 会 計	円 14,214,008,963	% 102.1	円 13,253,958,205	% 101.5	円 960,050,758
特 別 会 計	10,417,890,557	101.8	9,970,927,496	102.4	446,963,061
国民健康保険事業	5,861,880,070	102.1	5,622,074,894	103.2	239,805,176
後期高齢者医療事業	672,432,083	103.1	656,588,376	103.1	15,843,707
下 水 道 事 業	1,485,793,924	98.8	1,451,726,591	97.6	34,067,333
介 護 保 険 事 業	2,319,459,866	102.7	2,162,213,021	103.7	157,246,845
(仮称)健康福祉総合セン ター用地取得事業	78,324,614	100	78,324,614	100	0
合 計	24,631,899,520	102.0	23,224,885,701	101.9	1,407,013,819



一般会計と特別会計を合わせた決算総額は

歳 入 24,631,899,520円

歳 出 23,224,885,701円

で、歳入歳出差引額は 1,407,013,819円である。

これを前年度と比較すると

歳 入で 479,920,358円 (2.0%)

歳 出で 429,959,587円 (1.9%)

それぞれ増加している。

また、一般会計と特別会計相互間の繰入金、繰出金の重複分 1,658,942,850円

重複分内訳	国民健康保険事業特別会計	338,676,090円
	後期高齢者医療事業特別会計	319,693,146円
	下水道事業特別会計	587,649,000円
	介護保険事業特別会計	334,600,000円
	(仮称)健康福祉総合センター用地取得事業特別会計	78,324,614円

を控除した後の決算総額は

歳 入 22,972,956,670円

歳 出 21,565,942,851円

となっている。

なお、特別会計においては、一層の事業の計画的執行と財政運営の健全化に向け、努力されたい。

(2) 決算収支

平成25年度の一般会計及び各特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

各 会 計 別 決 算 収 支 状 況

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支額) A	翌年度へ繰越 すべき財源 B	実質収支額 (A - B) C	前年度実質 収支額 D	単年度収支額 (C - D)
一 般 会 計	円 960,050,758	円 116,058,785	円 843,991,973	円 808,169,706	円 35,822,267
特 別 会 計	446,963,061	0	446,963,061	491,078,242	△44,115,181
国民健康保険事業	239,805,176	0	239,805,176	289,192,829	△49,387,653
後期高齢者医療事業	15,843,707	0	15,843,707	15,404,460	439,247
下水道事業	34,067,333	0	34,067,333	12,658,066	21,409,267
介護保険事業	157,246,845	0	157,246,845	173,822,887	△16,576,042
(仮称)健康福祉総合センター 用地取得事業	0	0	0	0	0
合 計	1,407,013,819	116,058,785	1,290,955,034	1,299,247,948	△8,292,914

一般会計と特別会計を合わせた

形式収支額は 1, 4 0 7, 0 1 3, 8 1 9 円

実質収支額は 1, 2 9 0, 9 5 5, 0 3 4 円

単年度収支額は △ 8, 2 9 2, 9 1 4 円

であり、形式収支額、実質収支額は黒字、単年度収支額は赤字となっている。

(3) 町債及び債務負担行為

町債及び債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

町 債 借 入 状 況

区 分	24年度末 借入残高	25年 度		25年度末 借入残高
		借入額	償還額	
一 般 会 計	千円 11,630,527	千円 607,981	千円 1,214,681	千円 11,023,827
下水道事業特別会計	8,011,817	178,900	562,724	7,627,993
(仮称)健康福祉総合センター 用地取得事業特別会計	452,122	0	73,118	379,004
合 計	20,094,466	786,881	1,850,523	19,030,824

債 務 負 担 行 為 の 状 況

区 分	26年度以降の支出予定額	事 項 *
一般会計	千円 6,905,639	(仮称)こすもすの郷借上料、(仮称)寒川町総合図書館購入事業、藤沢市医師会立湘南看護専門学校施設整備費補助金、寒川広域リサイクルセンター長期包括運営責任業務委託、本庁舎及び町民センターホール空調機借上料、LED防犯灯借上料
下水道事業 特別会計	千円 350	水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償

* 債務負担行為発生時の名称で掲載。

(4) 財政構造

財政の構造について、地方財政状況調査表（普通会計決算）に従って分析したもので、その内容は以下のとおりである。

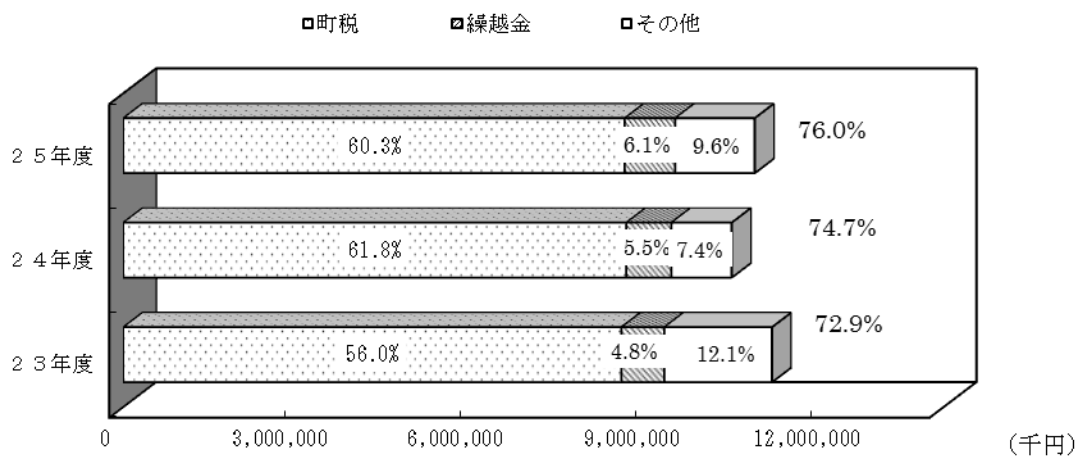
ア 歳入の構成

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると次表のとおりである。

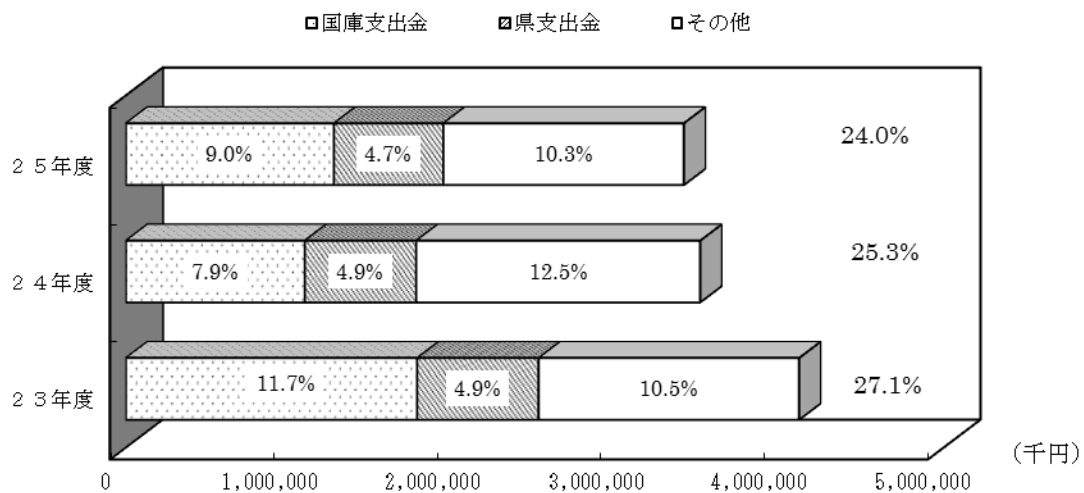
自主・依存財源年度別比較表

区 分	2 5 年 度		2 4 年 度		2 3 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自 主 財 源	千円 10,776,467	% 76.0	10,383,127	% 74.7	千円 11,070,646	% 72.9
町税	8,558,216	60.3	8,585,233	61.8	8,501,539	56.0
分担金及び負担金	265,414	1.9	343,893	2.5	143,275	0.9
使用料及び手数料	182,082	1.2	176,508	1.3	181,249	1.2
財産収入	23,603	0.2	4,575	0.0	8,473	0.1
寄附金	64,491	0.5	2,421	0.0	8,169	0.1
繰入金	384,927	2.7	46,086	0.3	411,290	2.7
繰越金	862,521	6.1	768,280	5.5	733,149	4.8
諸収入	435,213	3.1	456,131	3.3	1,083,502	7.1
依 存 財 源	3,412,150	24.0	3,512,105	25.3	4,116,714	27.1
地方譲与税	99,011	0.7	103,882	0.7	110,999	0.7
利子割交付金	12,352	0.1	13,914	0.1	15,677	0.1
配当割交付金	27,415	0.2	15,678	0.1	14,492	0.1
株式等譲渡所得割交付金	48,274	0.3	4,327	0.0	3,557	0.0
地方消費税交付金	475,099	3.3	479,183	3.5	484,396	3.2
自動車取得税交付金	50,569	0.4	58,870	0.4	45,927	0.3
地方特例交付金	49,625	0.3	51,676	0.4	112,795	0.7
地方交付税	90,755	0.6	156,559	1.1	53,656	0.4
交通安全対策特別交付金	9,219	0.1	9,675	0.1	9,904	0.1
国庫支出金	1,272,522	9.0	1,094,437	7.9	1,781,128	11.7
県支出金	669,328	4.7	681,904	4.9	743,183	4.9
町債	607,981	4.3	842,000	6.1	741,000	4.9
合 計	14,188,617	100	13,895,232	100	15,187,360	100

自主財源年度別比較表



依存財源年度別比較表



歳入決算額に対する自主財源と依存財源の構成比率は、それぞれ **76.0%**、**24.0%** となっており、自主財源構成比率は前年度（74.7%）に比べ 1.3 ポイント上昇している。

決算額で見ると、自主財源は前年度に比べ **393,340 千円（3.8%）** 増加している。これは主に繰入金 **338,841 千円** 等が増加したことによるものである。

一方、依存財源は前年度に比べ **99,955 千円（2.8%）** 減少している。これは主に町債 **234,019 千円**、地方交付税 **65,804 千円** 等が減少したことによるものである。

次に、歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分し、年度別に比較すると次表のとおりである。

経常的・臨時的収入年度別比較表

区 分	2 5 年 度		2 4 年 度		2 3 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
経常的収入	千円 11,015,012	% 77.6	千円 11,067,642	% 79.7	千円 10,861,437	% 71.5
臨時的収入	3,173,605	22.4	2,827,590	20.3	4,325,923	28.5
合 計	14,188,617	100	13,895,232	100	15,187,360	100

（注）「経常的収入」は、地方税（都市計画税を除く。）、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、軽油取引税・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料、手数料、国庫支出金、都道府県支出金、財産収入、諸収入である。

「臨時的収入」は、地方税（都市計画税のみ。）、（地方交付税、分担金及び負担金、使用料、手数料、国庫支出金、都道府県支出金、財産収入、諸収入）の一部、寄附金、繰入金、繰越金、地方債である。

歳入決算額に対する経常的収入と臨時的収入の構成比率は、それぞれ 77.6%、22.4%となっており、経常的収入構成比率は前年度（79.7%）に比べ、2.1 ポイント減少している。

決算額でみると、経常的収入は前年度に比べ 52,630 千円（0.5%）減少している。これは主に分担金及び負担金等が減少したことによるものである。

一方、臨時的収入は前年度に比べ 346,015 千円（12.2%）増加している。これは、主に国庫支出金、繰入金等が増加したことによるものである。

経常的収入と後述の経常的経費の割合は、100.1%(前年度 100.1%、前々年度 101.5%)であり、引き続き経常的収入をもって経常的経費を賄っている。

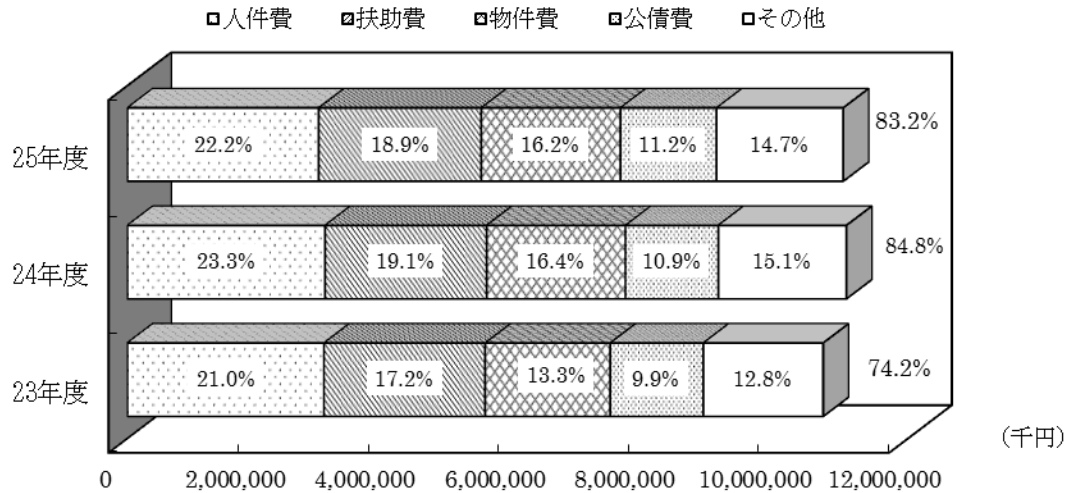
イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に経常的経費と臨時的経費に区分し、年度別に比較すると次表のとおりである。

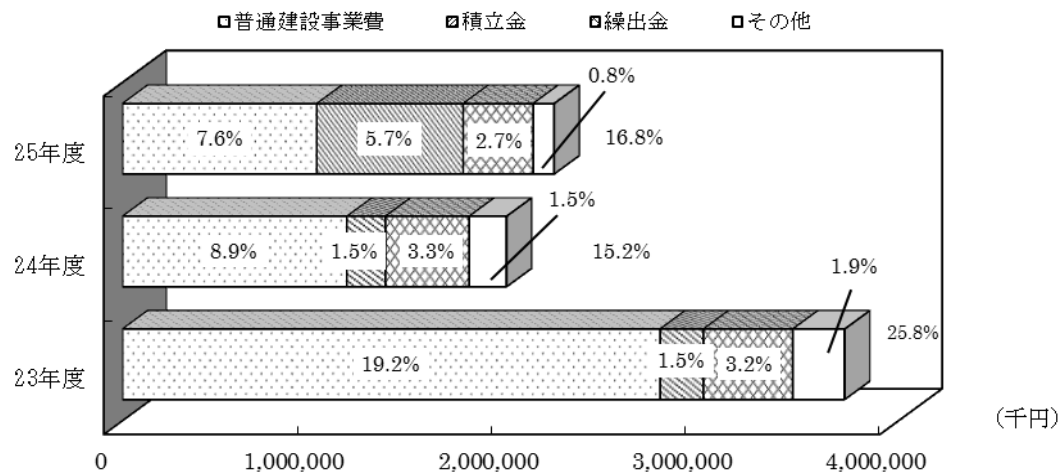
経常的・臨時的経費年度別比較表

区 分	2 5 年 度		2 4 年 度		2 3 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
経 常 的 経 費	千円 11,004,120	% 83.2	千円 11,053,448	% 84.8	千円 10,697,060	% 74.2
人件費	2,943,637	22.2	3,039,609	23.3	3,024,722	21.0
物件費	2,138,934	16.2	2,132,995	16.4	1,923,482	13.3
維持補修費	73,249	0.5	71,177	0.5	71,652	0.5
扶助費	2,498,381	18.9	2,485,354	19.1	2,478,222	17.2
補助費等	557,366	4.2	509,490	3.9	454,934	3.2
公債費	1,478,658	11.2	1,427,619	10.9	1,430,592	9.9
投資及び出資金・貸付金	88,000	0.7	138,110	1.1	139,708	1.0
繰出金	1,225,895	9.3	1,249,094	9.6	1,173,748	8.1
臨 時 的 経 費	2,224,446	16.8	1,979,263	15.2	3,722,020	25.8
人件費	7,909	0.1	11,959	0.1	16,059	0.1
物件費	69,187	0.5	139,548	1.1	183,922	1.3
維持補修費	879	0.0	0	0.0	0	0.0
扶助費	64	0.0	180	0.0	6,079	0.1
補助費等	29,084	0.2	39,830	0.3	60,337	0.4
普通建設事業費	1,001,941	7.6	1,157,097	8.9	2,771,154	19.2
積立金	754,715	5.7	198,785	1.5	222,950	1.5
投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰出金	360,667	2.7	431,864	3.3	461,519	3.2
合 計	13,228,566	100	13,032,711	100	14,419,080	100

経常的経費年度別比較表



臨時的経費年度別比較表



歳出決算額に対する経常的経費と臨時的経費の構成比率は、それぞれ 83.2%、16.8%となっており、経常的経費構成比率は前年度（84.8%）に比べ、1.6 ポイント減少している。

決算額で見ると、経常的経費は前年度に比べ 49,328 千円（0.4%）減少している。これは主に人件費 95,972 千円、投資及び出資金・貸付金 50,110 千円等が減少したことによるものである。

引き続き、具体的な諸施策を講じることにより、今後ともより一層、経常的経費の節減に努められるよう望みたい。

一方、臨時的経費は前年度に比べ 245,183 千円（12.4%）増加している。これは、普通建設事業費 155,156 千円、繰出金 71,197 千円、物件費 70,361 千円等は減少したが、積立金 555,930 千円、維持補修費 879 千円等が増加したことによるものである。

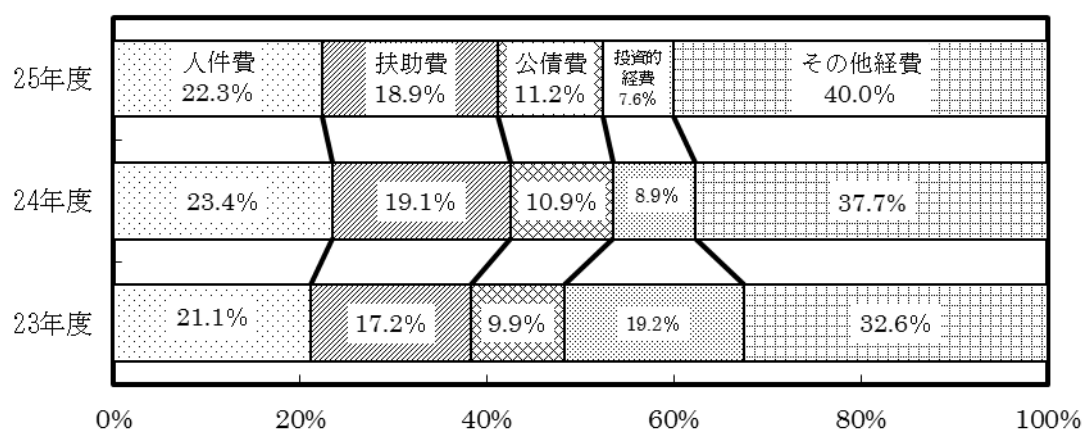
次に、歳出決算額を義務的経費、投資的経費及びその他経費に区分し、年度別に比較すると次表のとおりである。

義務的・投資的・その他経費年度別比較表

区 分	25 年 度		24 年 度		23 年 度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義 務 的 経 費	千円 6,928,649	% 52.4	千円 6,964,721	% 53.4	千円 6,955,674	% 48.2
人 件 費	2,951,546	22.3	3,051,568	23.4	3,040,781	21.1
扶 助 費	2,498,445	18.9	2,485,534	19.1	2,484,301	17.2
公 債 費	1,478,658	11.2	1,427,619	10.9	1,430,592	9.9
投 資 的 経 費	1,001,941	7.6	1,157,097	8.9	2,771,154	19.2
そ の 他 経 費	5,297,976	40.0	4,910,893	37.7	4,692,252	32.6
合 計	13,228,566	100	13,032,711	100	14,419,080	100

(注)「投資的経費」は、普通建設事業費、「その他経費」は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金・貸付金並びに繰出金の合計である。

義務的・投資的・その他経費 年度別



歳出決算額に対する義務的経費、投資的経費及びその他経費の構成比率はそれぞれ52.4%、7.6%、40.0%となっている。

義務的経費は前年度に比べ、36,072 千円（0.5%）減少している。これは主に人件費の減によるものである。

投資的経費は前年度に比べ、155,156 千円（13.4%）減少している。これは、主に普通建設事業費等の減によるものである。

その他経費は前年度に比べ、387,083 千円（7.9%）増加している。これは、主に積立金等の増によるものである。

ウ 財政構造の弾力性等

財政運営の健全性や財政構造の弾力性の指標となる各種財政分析指数を年度別にみると、次表のとおりである。

財政分析指数等年度別比較表

区 分	25年度	24年度	23年度	望ましい数値
財政力指数（3年平均）	0.996	1.009	1.085	1を超えるほどよい
実質収支比率（%）	9.3	9.2	6.7	3～5程度がよい
経常一般財源比率（%）	98.2	101.2	100.1	100を超えるほどよい
経常収支比率（%）	96.8	94.2	94.4	70～80程度がよい
公債費比率（%）	10.2	10.3	10.6	10未満がよい

本年度の財政分析指数を総体的にみると、財政力指数（0.996）は、臨時財政対策債振替前の基準財政収入額が臨時財政対策債振替後の基準財政需要額を下回ったことにより1を切る結果となった。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3か年度平均値}$$

実質収支比率（9.3%）は、前年度（9.2%）に比べ0.1ポイント上昇している。市町村の置かれている状況・経済の状況等に影響されるところが大きいので、一概には言えないが、望ましいとされる3～5%を目指すよう努力されたい。

経常一般財源比率（98.2%）については、前年度（101.2%）に比べ3.0ポイント低下している。これは、標準財政規模に対する経常一般財源の割合で、歳入構造の弾力性を判断する指標であり主な要因は、町民税における法人税割や固定資産税における償却資産及び普通交付税の減などによるものです。今後は、経済状況を見ながら積極的な財源確保に努力されたい。

経常収支比率（96.8%）は、前年度（94.2%）に比べ2.6ポイント上昇し、財政構造の弾力性を失いつつあるといわれる80%を大きく上回っているため、今後も引き続き、財政の硬直化を防ぐよう努力されたい。

また、公債費比率（10.2%）は、前年度（10.3%）に比べ0.1ポイント低下したが、10%を上回っている。今後も厳しい状況が予想されるので、諸事業の実施にあたっては、将来の財政計画に十分配慮されたい。

本年度の実質収支は一般会計で8億4,399万円の黒字になっている。今後も積極的な財源確保と可能な限り経費の節減に努め、財政の硬直化も進んでいるので、事業点検、再評価を行い、実施にあたっては効率的な取り組みにより、最小の経費で最大の効果をあげるように努められたい。

6 一般会計決算概要及び意見

(1) 収支の状況

平成25年度一般会計収支状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

区 分		25年度	24年度
(A)歳入総額		円 14,214,008,963	円 13,919,633,536
(B)歳出総額		13,253,958,205	13,057,112,730
(C)歳入歳出差引額（形式収支額） (A)－(B)		960,050,758	862,520,806
(D)翌年度へ繰越すべき財源	継続費通次繰越額	0	8,493,050
	繰越明許費繰越額	116,058,785	45,858,050
	事故繰越し繰越額	0	0
(E)実質収支額 (C)－(D)		843,991,973	808,169,706
(F)前年度実質収支額		808,169,706	589,015,476
(G)単年度収支額 (E)－(F)		35,822,267	219,154,230
(H)基金積立額		583,648,425	195,677,899
(I)繰上償還額		0	0
(J)積立金取崩し額		381,908,000	0
(K)実質単年度収支額 (G)＋(H)＋(I)－(J)		237,562,692	414,832,129

予算現額 14,255,725,100円に対し、

歳入 14,214,008,963円（99.7%）

歳出 13,253,958,205円（93.0%）

で、歳入歳出差引額（形式収支額）は、960,050,758円である。

この決算規模を前年度と比較すると、歳入で2.1%、歳出で1.5%の増加となっている。

形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源

繰越明許費繰越額 116,058,785円

を控除した

実質収支額は 843,991,973円

である。

実質収支額から前年度実質収支額 808,169,706円
 を控除した
 単年度収支額は 35,822,267円
 であり、これに
 財政調整基金への積立額 583,648,425円
 を加え
 積立金取り崩し額
 を控除した 381,908,000円
 実質単年度収支額は 237,562,692円
 となり、黒字となっている。

(2) 歳入

平成25年度の一般会計歳入決算状況は

予算現額	14,255,725,100円
調定額	14,557,648,650円
収入済額	14,214,008,963円
不納欠損額	26,974,087円
収入未済額	316,667,600円
収入済額は、予算現額に対して	99.7%
調定額に対して	97.6%

である。

収入済額の内容は、町税、国庫支出金、繰越金等が主なものであり、前年度と比較して 294,375,427 円 (2.1%) の増加である。増加の主なものは国庫支出金、繰越金、繰入金等である。

不納欠損額の内容は、町税 24,886,237 円、民生費負担金 2,087,850 円、であり、前年度と比較して 238,447 円 (0.9%) の減少である。

収入未済額の内容は、町税 311,227,150 円、民生費負担金 5,309,900 円、衛生手数料 100,550 円であり、前年度と比較して 46,763,106 円 (12.9%) の減少である。

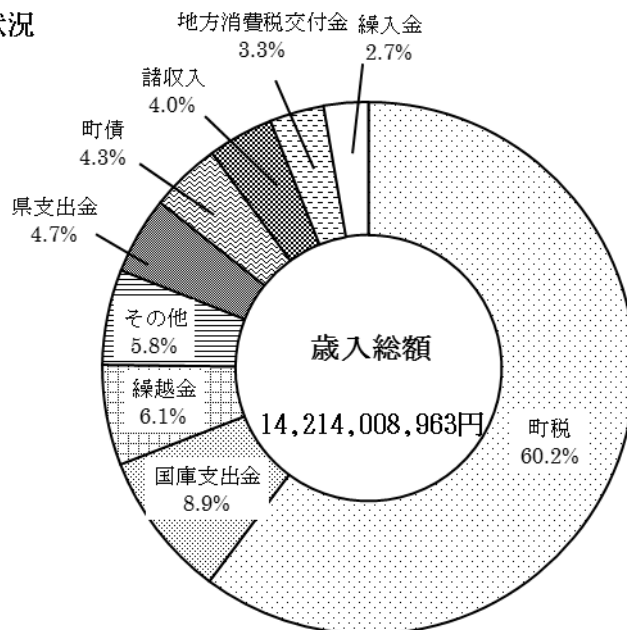
平成25年度は、収入済額が増額した状況であるが、積極的な財源の確保はもとより、負担公平の原則の周知を進め、収入未済額の縮減に向けて、意識の徹底を図り、より効果的な対策を期待するものである。

歳入の款別収入状況を、前年度と比較すると次表のとおりであり、以下款別にその内容を記述する。

款別収入状況前年度比較表

区 分 款 別	2 5 年 度			2 4 年 度			増 減 額
	収 入 済 額	構 成 比	前年度対比	収 入 済 額	構 成 比	前年度対比	
	円	%	%	円	%	%	円
1 町 税	8,558,215,721	60.2	99.7	8,585,232,582	61.7	101.0	△27,016,861
2 地 方 譲 与 税	99,011,000	0.7	95.3	103,882,142	0.7	93.6	△4,871,142
3 利 子 割 交 付 金	12,352,000	0.1	88.8	13,914,000	0.1	88.8	△1,562,000
4 配 当 割 交 付 金	27,415,000	0.2	174.9	15,678,000	0.1	108.2	11,737,000
5 株式等譲渡所得割交付金	48,274,000	0.3	1115.6	4,327,000	0.0	121.6	43,947,000
6 地方消費税交付金	475,099,000	3.3	99.1	479,183,000	3.5	98.9	△4,084,000
7 自動車取得税交付金	50,569,000	0.4	85.9	58,870,000	0.4	128.2	△8,301,000
8 地方特例交付金	49,625,000	0.3	96.0	51,676,000	0.4	45.8	△2,051,000
9 地 方 交 付 税	90,755,000	0.6	58.0	156,559,000	1.1	291.8	△65,804,000
10 交通安全対策特別交付金	9,219,000	0.1	95.3	9,675,000	0.1	97.7	△456,000
11 分担金及び負担金	130,235,460	0.9	104.3	124,825,070	0.9	97.0	5,410,390
12 使用料及び手数料	66,062,749	0.5	100.7	65,611,962	0.5	96.7	450,787
13 国 庫 支 出 金	1,263,186,121	8.9	116.3	1,085,855,676	7.8	61.0	177,330,445
14 県 支 出 金	669,170,234	4.7	98.3	681,069,011	4.9	91.6	△11,898,777
15 財 産 収 入	176,725,696	1.2	136.6	129,343,482	0.9	204.6	47,382,214
16 寄 附 金	64,491,592	0.5	2664.2	2,420,680	0.0	29.6	62,070,912
17 繰 入 金	384,927,500	2.7	835.2	46,086,472	0.3	11.2	338,841,028
18 繰 越 金	862,520,806	6.1	112.3	768,280,508	5.5	104.6	94,240,298
19 諸 収 入	568,173,084	4.0	81.7	695,143,951	5.0	58.9	△126,970,867
20 町 債	607,981,000	4.3	72.2	842,000,000	6.1	113.6	△234,019,000
合 計	14,214,008,963	100	102.1	13,919,633,536	100	91.5	294,375,427

25年度 款別収入状況



第1款 町税

年 度	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(B)／(A)
	円	円	円	円	円	%
25年度	8,238,159,000	8,894,327,108	8,558,215,721	24,886,237	311,227,150	96.2
24年度	8,221,663,000	8,967,956,312	8,585,232,582	26,681,084	356,042,646	95.7
比較増減	16,496,000	△73,629,204	△27,016,861	△1,794,847	△44,815,496	

収入済額は8,558,216千円で、前年度より27,017千円(0.3%)の減少であり、歳入総額の60.2%を占めている。また、予算現額に対する収入率は103.9%、調定額に対する収入率は96.2%となっている。

収入済額の主なものは、町民税のうち、個人町民税が2,628,727千円で、前年度に比べ29,223千円(1.1%)の減少、法人町民税が733,568千円で、前年度に比べ85,036千円(10.4%)の減少である。固定資産税は4,244,373千円で、前年度に比べ41,236千円(1.0%)の増加である。また、固定資産税と併せて徴収される都市計画税は493,311千円で、前年度に比べ7,689千円(1.6%)の増加である。

これら3税で町税収入の94.7%になり、前年度における率より0.4%減少となっている。

不納欠損額は392件の24,886千円で、前年度に比べ1,795千円(6.7%)の減少である。

収入未済額は5,732件の311,227千円となっており、前年度に比べ44,815千円(12.6%)の減少となっている。ここ数年減少していることは、公平な負担を進める上で好ましい傾向である。この状況が継続するよう努められたい。

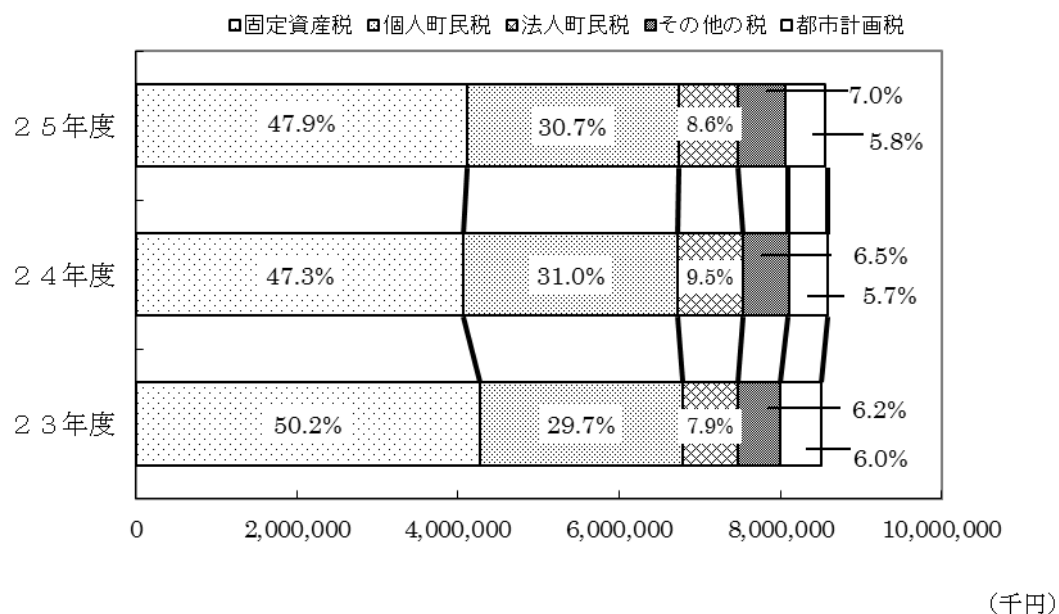
なお、法人町民税については、今後も景気動向によって大きく変動する要素を秘めているので、その動向には十分留意されたい。

町税の決算状況を前年度と比較すると、次の各表のとおりである。

税目別町税収入状況前年度比較表

科 目	2 5 年 度		2 4 年 度		前 年 度 比 較	
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比	差引増減 C=A-B	増減率 C/B
町 民 税	円	%	円	%	円	%
	3,362,295,779	39.3	3,476,554,668	40.5	△114,258,889	△3.3
個 人	2,628,727,379	30.7	2,657,950,568	31.0	△29,223,189	△1.1
法 人	733,568,400	8.6	818,604,100	9.5	△85,035,700	△10.4
固 定 資 産 税	4,244,373,108	49.6	4,203,136,886	48.9	41,236,222	1.0
固定資産税	4,102,888,208	47.9	4,062,316,586	47.3	40,571,622	1.0
国有資産等所在市町村交付金	141,484,900	1.7	140,820,300	1.6	664,600	0.5
軽 自 動 車 税	65,554,000	0.7	63,062,100	0.7	2,491,900	4.0
町 た ば こ 税	392,682,279	4.6	356,857,061	4.2	35,825,218	10.0
都 市 計 画 税	493,310,555	5.8	485,621,867	5.7	7,688,688	1.6
計	8,558,215,721	100	8,585,232,582	100	△27,016,861	△0.3

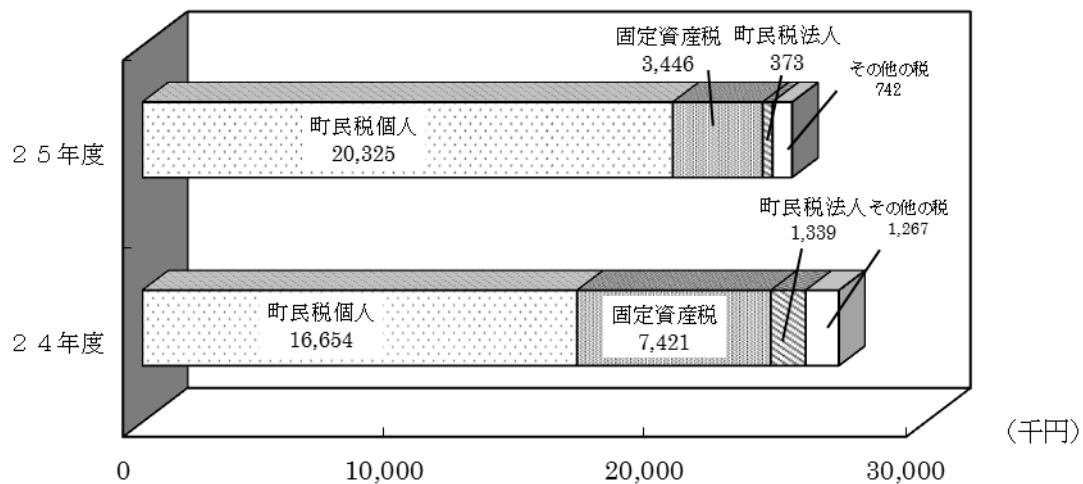
町 税 収 入 の 推 移



町税不納欠損・収入未済額前年度比較表

区 分		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		2 5 年 度	2 4 年 度	増減率	2 5 年 度	2 4 年 度	増減率
町 民 税	個 人	円 20,324,537	円 16,654,035	% 22.0	円 191,920,829	円 219,219,162	% △12.5
	法 人	373,100	1,338,600	△72.1	6,314,600	5,354,200	17.9
固定資産税		3,446,314	7,421,402	△53.6	98,169,148	114,367,970	△14.2
軽自動車税		340,000	408,000	△16.7	3,279,600	3,751,100	△12.6
町たばこ税		0	0	0	0	0	0
都市計画税		402,286	859,047	△53.2	11,542,973	13,350,214	△13.5
合 計		24,886,237	26,681,084	△6.7	311,227,150	356,042,646	△12.6

町税不納欠損額前年度比較表



第2款 地方譲与税

年 度	予 算 現 額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額	(B)／(A)
2 5 年 度	円 111,000,000	円 99,011,000	円 99,011,000	円 0	% 100
2 4 年 度	111,000,000	103,882,142	103,882,142	0	100
比 較 増 減	0	△4,871,142	△4,871,142	0	

収入済額は 99,011 千円で、前年度に比べ 4,871 千円 (4.7%) の減少であり、歳入総額の 0.7% を占めている。

第3款 利子割交付金

年 度	予 算 現 額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額	(B)／(A)
2 5 年 度	円 14,000,000	円 12,352,000	円 12,352,000	円 0	% 100
2 4 年 度	14,000,000	13,914,000	13,914,000	0	100
比 較 増 減	0	△1,562,000	△1,562,000	0	

収入済額は 12,352 千円で、前年度に比べ 1,562 千円 (11.2%) の減少であり、歳入総額の 0.1% を占めている。

第4款 配当割交付金

年 度	予 算 現 額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額	(B)／(A)
2 5 年 度	円 12,000,000	円 27,415,000	円 27,415,000	円 0	% 100
2 4 年 度	12,000,000	15,678,000	15,678,000	0	100
比 較 増 減	0	11,737,000	11,737,000	0	

収入済額は 27,415 千円で、前年度に比べ 11,737 千円 (74.9%) の増加であり、歳入総額の 0.2% を占めている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

年 度	予 算 現 額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額	(B)／(A)
2 5 年 度	円 4,000,000	円 48,274,000	円 48,274,000	円 0	% 100
2 4 年 度	4,000,000	4,327,000	4,327,000	0	100
比 較 増 減	0	43,947,000	43,947,000	0	

収入済額は 48,274 千円で、前年度に比べ 43,947 千円 (1,015.6%) の増加であり、歳入総額の 0.3% を占めている。

第6款 地方消費税交付金

年 度	予 算 現 額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額	(B)／(A)
2 5 年 度	円 493,000,000	円 475,099,000	円 475,099,000	円 0	% 100
2 4 年 度	493,000,000	479,183,000	479,183,000	0	100
比 較 増 減	0	△4,084,000	△4,084,000	0	

収入済額は 475,099 千円で、前年度に比べ 4,084 千円 (0.9%) の減少であり、歳入総額の 3.3% を占めている。

第7款 自動車取得税交付金

年 度	予 算 現 額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額	(B)／(A)
2 5 年 度	円 46,000,000	円 50,569,000	円 50,569,000	円 0	% 100
2 4 年 度	46,000,000	58,870,000	58,870,000	0	100
比 較 増 減	0	△8,301,000	△8,301,000	0	

収入済額は 50,569 千円で、前年度に比べ 8,301 千円 (14.1%) の減少であり、歳入総額の 0.4%を占めている。

第8款 地方特例交付金

年 度	予 算 現 額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額	(B)／(A)
2 5 年 度	円 49,625,000	円 49,625,000	円 49,625,000	円 0	% 100
2 4 年 度	51,676,000	51,676,000	51,676,000	0	100
比 較 増 減	△2,051,000	△2,051,000	△2,051,000	0	

収入済額は 49,625 千円で、前年度に比べ 2,051 千円 (4.0%) 減少であり、歳入総額の 0.3%を占めている。

第9款 地方交付税

年 度	予 算 現 額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額	(B)／(A)
2 5 年 度	円 54,619,000	円 90,755,000	円 90,755,000	円 0	% 100
2 4 年 度	87,855,000	156,559,000	156,559,000	0	100
比 較 増 減	△33,236,000	△65,804,000,	△65,804,000	0	

収入済額は 90,755 千円で、前年度に比 65,804 千円 (42.0%) 減少であり、歳入総額の 0.6%を占めている。

第10款 交通安全対策特別交付金

年 度	予 算 現 額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額	(B)／(A)
2 5 年 度	円 9,000,000	円 9,219,000	円 9,219,000	円 0	% 100
2 4 年 度	9,000,000	9,675,000	9,675,000	0	100
比 較 増 減	0	△456,000	△456,000	0	

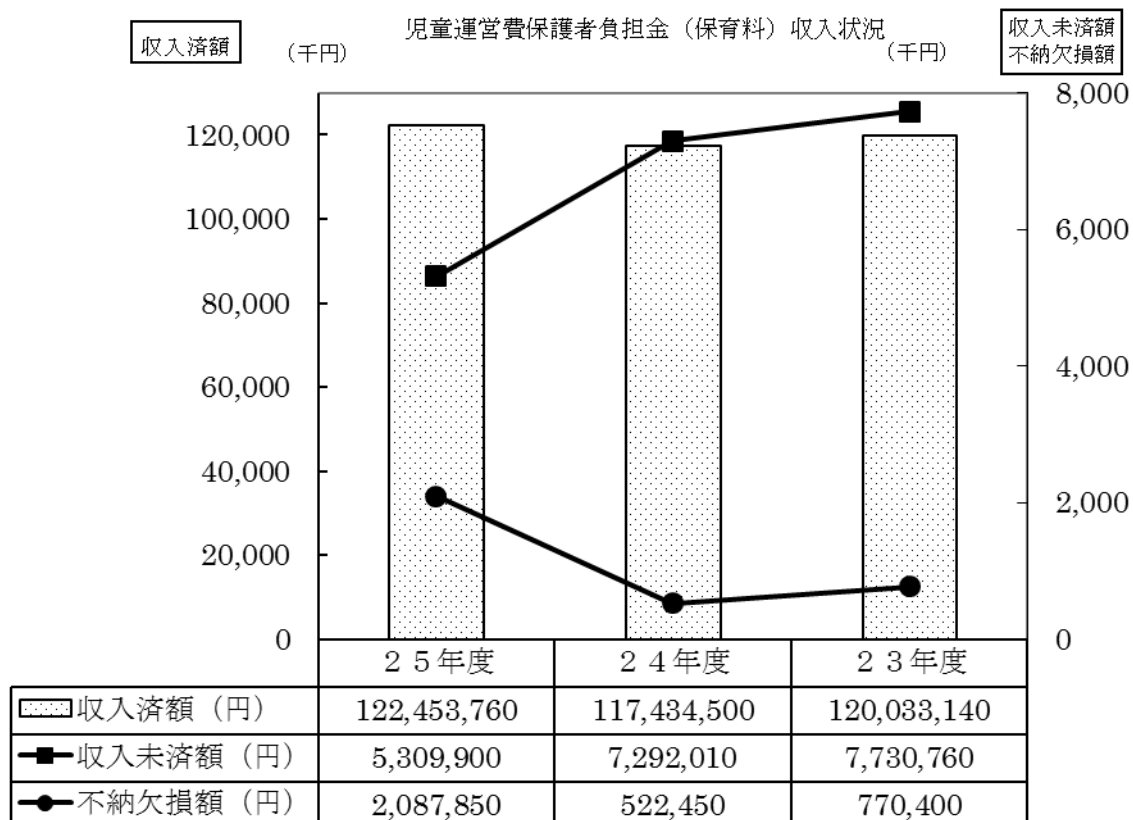
収入済額は 9,219 千円で、前年度に比べ 456 千円 (4.7%) の減少であり、歳入総額の 0.1% を占めている。

第11款 分担金及び負担金

年 度	予 算 現 額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	(B)／(A)
2 5 年 度	円 123,034,000	円 137,633,210	円 130,235,460	円 2,087,850	円 5,309,900	% 94.6
2 4 年 度	121,985,000	132,639,530	124,825,070	522,450	7,292,010	94.1
比 較 増 減	1,049,000	4,993,680	5,410,390	1,565,400	△1,982,110	

収入済額は 130,235 千円で、前年度に比べ 5,410 千円 (4.3%) の増加であり、歳入総額の 0.9% を占めている。主なものは、児童運営費保護者負担金 (保育料) 122,454 千円等である。

最近3年間における児童運営費保護者負担金 (保育料) の収入状況は、次表のとおりである。



不納欠損額は 2,088 千円で、9 人分の児童運営費保護者負担金（保育料）である。

収入未済額は、5,310 千円で前年度に比べ 1,982 千円（27.2%）の減少である。

保育料は、所得水準に応じた設定となっており、住民負担の公平を期する上からも、引き続き実効ある収納対策を講じられたい。

第 12 款 使用料及び手数料

年 度	予 算 現 額	調定額（A）	収入済額（B）	不納欠損額	収入未済額	(B)／(A)
	円	円	円	円	円	%
25 年度	64,342,000	66,163,299	66,062,749	0	100,550	99.8
24 年度	63,246,000	65,717,012	65,611,962	9,000	96,050	99.8
比較増減	1,096,000	446,287	450,787	△9,000	4,500	

収入済額は 66,063 千円で、前年度に比べ 451 千円（0.7%）の増加であり、歳入総額の 0.5%を占めている。

収入済額の内訳は、使用料 33,433 千円、手数料 30,590 千円及び証紙収入 2,039 千円である。主なものは、「使用料」では、道路占用料 18,199 千円、水路使用料 3,570 千円、町民センター使用料 2,721 千円、庭球場使用料 2,221 千円等であり、「手数料」では、各種証明手数料 20,673 千円、し尿・じん介処理手数料 4,410 千円、危険物取扱許可及び検査手数料 2,271 千円等である。

収入未済額 101 千円は、衛生手数料に係るものであり、前年度に比べ 5 千円（4.7%）増加している。応益負担といえるものなので、収入未済額の解消に向け引き続き努力されたい。

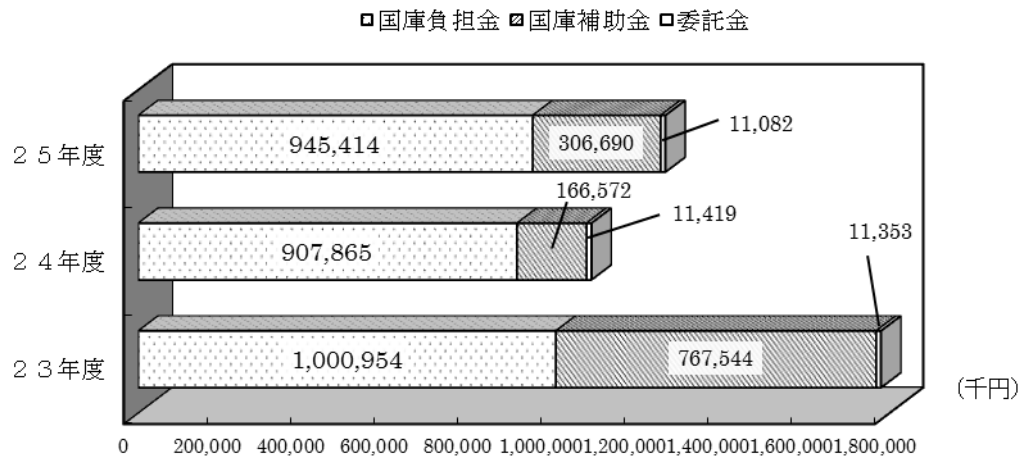
第 13 款 国庫支出金

年 度	予 算 現 額	調定額（A）	収入済額（B）	収入未済額	(B)／(A)
	円	円	円	円	%
25 年度	1,345,528,000	1,263,186,121	1,263,186,121	0	100
24 年度	1,104,341,000	1,085,855,676	1,085,855,676	0	100
比較増減	241,187,000	177,330,445	177,330,445	0	

項 別 収 入 状 況

区 分	2 5 年 度		2 4 年 度		増 減	対前年度比
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
国庫負担金	円 945,413,664	% 74.8	円 907,864,933	% 83.6	円 37,548,731	% 4.1
国庫補助金	306,690,000	24.3	166,572,000	15.3	140,118,000	84.1
委 託 金	11,082,457	0.9	11,418,743	1.1	△336,286	△2.9
計	1,263,186,121	100	1,085,855,676	100	177,330,445	16.3

国庫支出金収入済額の推移



収入済額は1,263,186千円で、前年度に比べ177,330千円（16.3％）の増加であり、歳入総額の8.9％を占めている。主なものは、「国庫負担金」では、児童手当負担金等の民生費国庫負担金944,626千円等、「国庫補助金」では、地域の元気臨時交付金等の総務費国庫補助金136,602千円、「委託金」では、国民年金事務費委託金の民生費委託金10,478千円等である。

この結果、投資的経費に占める国庫支出金の割合は、次表のとおりである。財源確保については、極力その増収を図るべく関係機関に対し働きかけをされるよう努力されたい。

投資的経費に対する国庫支出金等財源内訳

区分 年度	投資的経費 A	左 の 財 源 内 訳							
		国庫支出 金 B	B / A	県支出金 C	C / A	その他特 定財源 D	D / A	一般財源 E	E / A
25年度	千円 976,303	千円 122,383	% 12.5	千円 9,463	% 1.0	千円 551,946	% 56.5	千円 292,511	% 30.0
24年度	1,127,029	102,621	9.1	26,333	2.3	665,759	59.1	332,316	29.5

第14款 県支出金

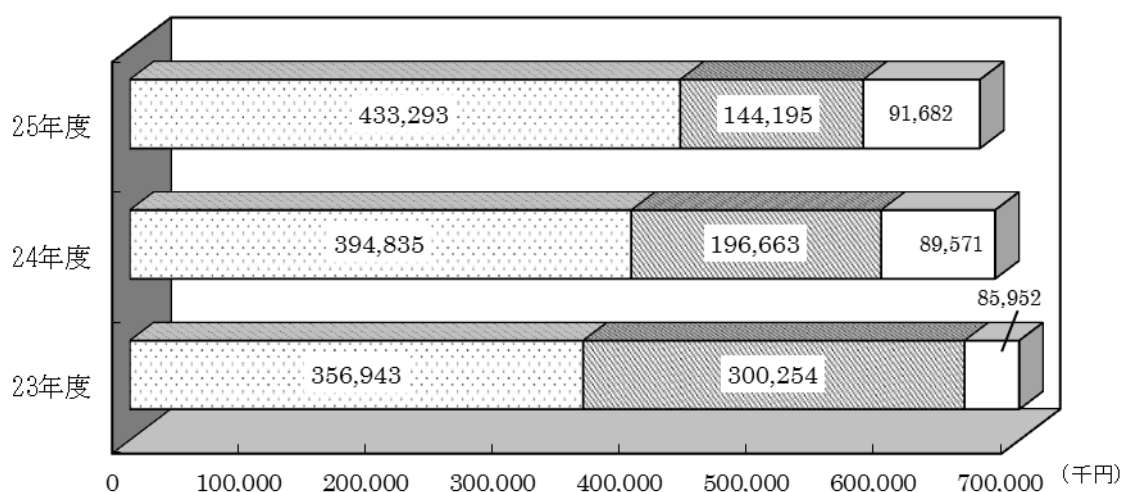
年 度	予 算 現 額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額	(B)/(A)
25年度	円 676,916,000	円 669,170,234	円 669,170,234	円 0	% 100
24年度	704,479,000	681,069,011	681,069,011	0	100
比較増減	△27,563,000	△11,898,777	△11,898,777	0	

項 別 収 入 状 況

区 分	25年度		24年度		増 減	対前年度比
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
県負担金	円 433,292,903	% 64.8	円 394,834,512	% 58.0	円 38,458,391	% 9.7
県補助金	144,195,234	21.5	196,663,490	28.9	△52,468,256	△26.7
委託金	91,682,097	13.7	89,571,009	13.1	2,111,088	2.4
計	669,170,234	100	681,069,011	100	△11,898,777	△1.7

県支出金収入済額の推移

□県負担金 ▨県補助金 □委託金



収入済額は 669,170 千円で、前年度に比べ 11,899 千円（1.7％）の減少であり、歳入総額の 4.7％を占めている。主なものは、「県負担金」では、障害者自立支援給付費等県費負担金等の民生費県負担金 425,440 千円等、「県補助金」では、重度障害者医療費給付補助事業補助金等の民生費県補助金 120,705 千円等、「委託金」では、県民税徴収事務委託金等の総務費委託金 91,328 千円等である。

第 15 款 財産収入

年 度	予 算 現 額	調定額（A）	収入済額（B）	収入未済額	（B）／（A）
	円	円	円	円	%
25年度	57,129,000	176,725,696	176,725,696	0	100
24年度	49,007,000	129,343,482	129,343,482	0	100
比較増減	8,122,000	47,382,214	47,382,214	0	

収入済額は 176,726 千円で、前年度に比べ 47,382 千円（36.6％）の増加であり、歳入総額の 1.2％を占めている。主なものは、物品売払収入 158,804 千円、利子及び配当金 6,092 千円等である。

第16款 寄附金

年 度	予 算 現 額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額	(B)／(A)
25年度	円 63,887,000	円 64,491,592	円 64,491,592	円 0	% 100
24年度	954,000	2,420,680	2,420,680	0	100
比較増減	62,933,000	62,070,912	62,070,912	0	

収入済額は 64,492 千円で、前年度に比べ 62,071 千円 (2,564.2%) の増加であり、歳入総額の 0.5% を占めている。これは、まちづくり寄附金が増加したことによるものである。

第17款 繰入金

年 度	予 算 現 額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額	(B)／(A)
25年度	円 384,928,000	円 384,927,500	円 384,927,500	円 0	% 100
24年度	46,086,000	46,086,472	46,086,472	0	100
比較増減	338,842,000	338,841,028	338,841,028	0	

収入済額は 384,928 千円で、前年度に比べ 338,841 千円 (735.2%) の増加であり歳入総額の 2.7% を占めている。主なものは、財政調整基金繰入金等が増加したことによるものである。

第18款 繰越金

年 度	予 算 現 額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額	(B)／(A)
25年度	円 862,520,100	円 862,520,806	円 862,520,806	円 0	% 100
24年度	768,280,032	768,280,508	768,280,508	0	100
比較増減	94,240,068	94,240,298	94,240,298	0	

収入済額は 862,521 千円で、前年度に比べ 94,240 千円 (12.3%) の増加であり、歳入総額の 6.1% を占めている。内訳は、前年度繰越金 (実質繰越額繰越金) 808,170 千円、繰越明許費繰越額繰越金 45,858 千円及び継続費通次繰越額繰越金 8,493 千円である。

第 19 款 諸収入

年 度	予 算 現 額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額	(B)／(A)
	円	円	円	円	%
25 年 度	575,757,000	568,203,084	568,173,084	30,000	100
24 年 度	648,452,000	695,143,951	695,143,951	0	100
比 較 増 減	△72,695,000	△126,940,867	△126,970,867	30,000	

収入済額は 568,173 千円で、前年度に比べ 126,971 千円 (18.3%) の減少であり、歳入総額の 4.0% を占めている。内訳は、町税滞納延滞金 15,071 千円、町預金利子 799 千円、貸付金元利収入 88,030 千円及び雑入 464,273 千円等である。雑入の主なものは、衛生費雑入（広域リサイクルセンター管理運営経費負担金 138,453 千円）である。

収入未済額 30 千円は、衛生費雑入である。

第 20 款 町債

年 度	予 算 現 額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額	(B)／(A)
	円	円	円	円	%
25 年 度	1,070,281,000	607,981,000	607,981,000	0	100
24 年 度	1,029,432,000	842,000,000	842,000,000	0	100
比 較 増 減	40,849,000	△234,019,000	△234,019,000	0	

収入済額は 607,981 千円で、前年度に比べ 234,019 千円 (27.8%) の減少であり、歳入総額の 4.3% を占めている。

財政の健全化を図るため、町債の発行に当たっては、将来の財政負担を考慮し、長期的な財政計画のもとで慎重に対処される事を要望する。

町債の借入状況は、次表のとおりである。

平成25年度町債借入状況

事業名	町債額	資金区分			
		財務省 財政融資資金	地方公共団体 金融機構	神奈川県	神奈川県市町村 振興協会
	千円	千円	千円	千円	千円
公共事業等債	43,300		43,300		
一般単独事業	217,100		14,600	18,000	184,500
一般	202,500			18,000	184,500
（新）緊急防災 減災事業債	14,600		14,600		
教育・福祉施設等整備事業債	205,400	130,600		35,000	39,800
学校教育施設等 整備事業債	162,600	130,600		32,000	
一般補助施設整備 等事業債	42,800			3,000	39,800
臨時財政対策債	142,181	142,181			
臨時財政対策債	142,181	142,181			
合 計	607,981	272,781	57,900	53,000	224,300

(3) 歳出

平成25年度の一般会計歳出決算状況は

予算現額	14,255,725,100円
支出済額	13,253,958,205円
翌年度繰越額	672,344,638円
不用額	329,422,257円

である。

支出済額は、前年度と比較して196,845,475円(1.5%)の増加となっている。

執行率は93.0%で、前年度(96.1%)より3.1ポイント減少している。

翌年度繰越額は

繰越明許費繰越額(総務費、衛生費、土木費、教育費)

672,344,638円

である。

不用額の款別内訳は

総務費	33,345,796円
民生費	151,490,048円
衛生費	54,988,251円
商工費	5,358,548円
土木費	32,612,045円
教育費	15,160,257円
その他	36,467,312円

で、前年度に比べ16,324,055円(5.2%)の増加となっている。

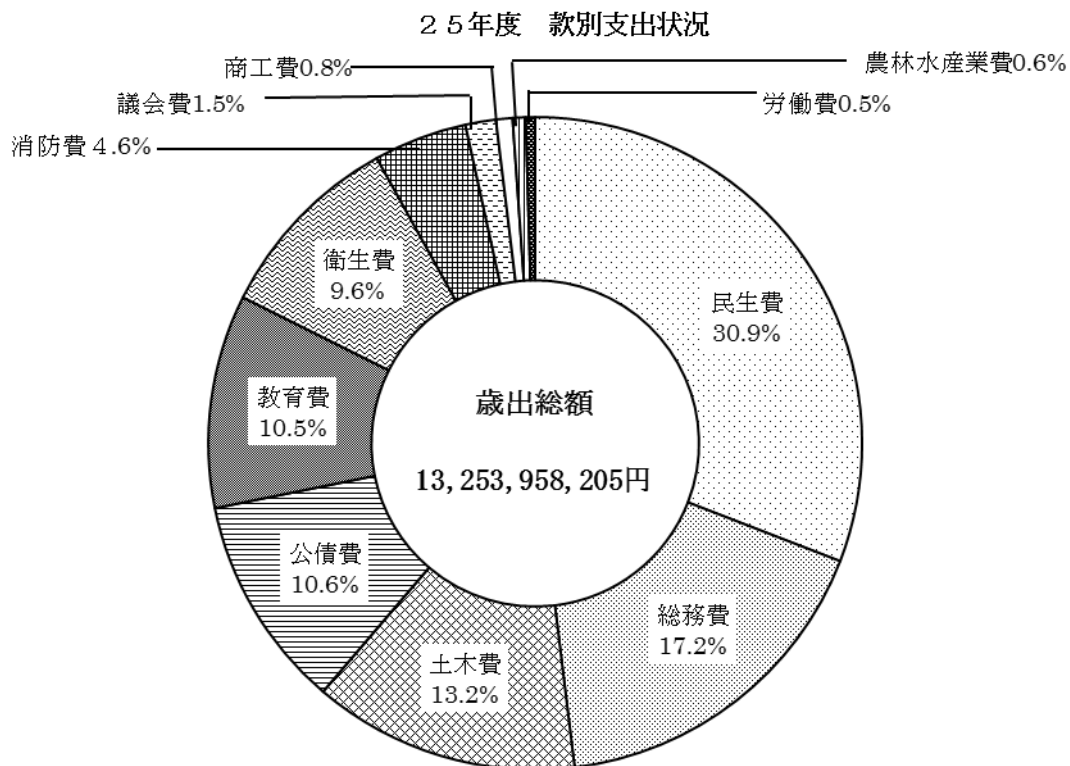
平成25年度の歳出決算は、一部翌年度に繰越された事業があるものの、総体的におおむね適正と認められた。

今後の行政運営においては、引き続き少子・高齢化の進行により福祉・医療等の社会保障比率の上昇が予想されている。また、公共施設の長寿命化にむけた改修・老朽化に伴う維持補修等が見込まれるので、大胆かつ斬新な発想による施策を実施し、より一層の合理化かつ効率的運営を図り、住民の期待に応えるべく、今後も努力をされたい。

歳出の款別支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりであり、以下款別にその内容を記述する。

款別支出状況前年度比較表

区 分 款 別	2 5 年 度			2 4 年 度			増 減 額
	支出済額	構成比	前年度対比	支出済額	構成比	前年度対比	
	円	%	%	円	%	%	円
1 議 会 費	200,482,326	1.5	96.9	206,871,019	1.6	92.5	△6,388,693
2 総 務 費	2,281,141,107	17.2	138.4	1,648,684,154	12.6	101.2	632,456,953
3 民 生 費	4,090,812,940	30.9	100.3	4,080,375,827	31.3	101.6	10,437,113
4 衛 生 費	1,267,003,629	9.6	96.4	1,314,513,753	10.0	51.0	△47,510,124
5 労 働 費	61,567,219	0.5	54.6	112,706,250	0.9	99.7	△51,139,031
6 農 林 水 産 業 費	85,358,149	0.6	107.6	79,292,538	0.6	76.0	6,065,611
7 商 工 費	108,209,012	0.8	96.3	112,397,549	0.9	91.5	△4,188,537
8 土 木 費	1,747,583,375	13.2	78.6	2,224,288,460	17.0	91.8	△476,705,085
9 消 防 費	613,490,265	4.6	100.6	609,631,662	4.7	114.2	3,858,603
10 教 育 費	1,397,976,710	10.5	106.0	1,319,057,168	10.1	98.0	78,919,542
11 公 債 費	1,400,333,473	10.6	103.8	1,349,294,350	10.3	99.8	51,039,123
12 予 備 費	0	—	—	0	—	—	
合 計	13,253,958,205	100	101.5	13,057,112,730	100	90.4	196,845,475



第1款 議会費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
25年度	円 205,630,000	円 200,482,326	円 5,147,674	% 97.5
24年度	210,930,000	206,871,019	4,058,981	98.1
比較増減	△5,300,000	△6,388,693	1,088,693	

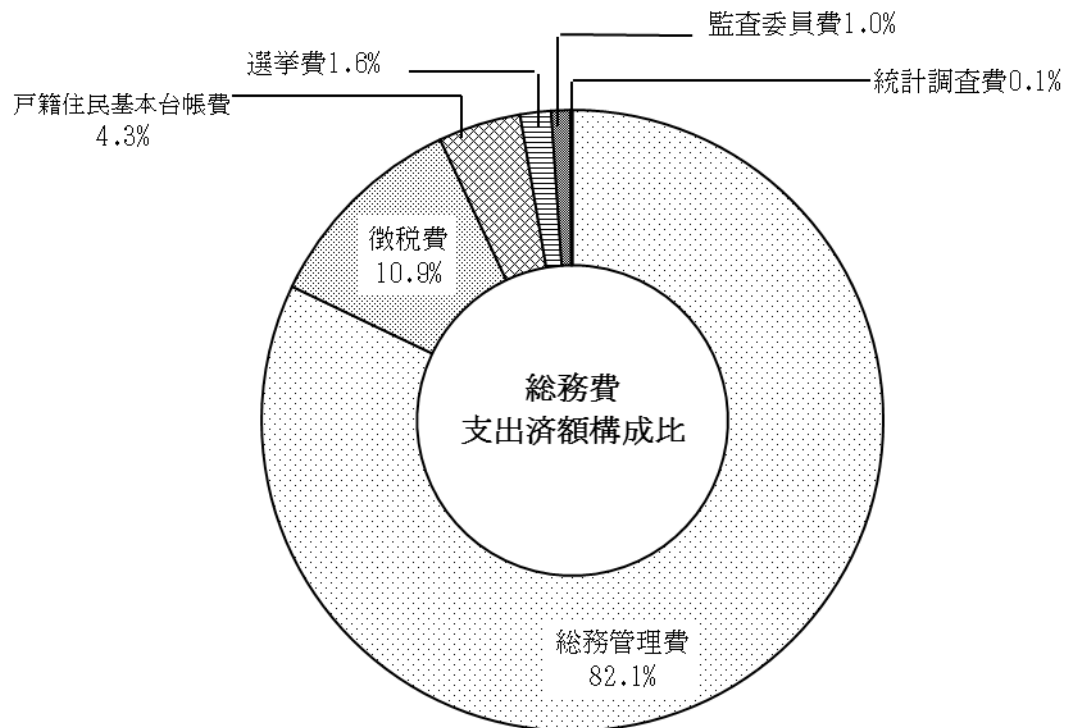
支出済額は200,482千円で、前年度に比べ6,389千円（3.1％）の減少であり、執行率は97.5％となっている。

第2款 総務費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
25年度	円 2,322,840,341	円 2,281,141,107	円 8,353,438	円 33,345,796	% 98.2
24年度	1,679,922,464	1,648,684,154	0	31,238,310	98.1
比較増減	642,917,877	632,456,953	8,353,438	2,107,486	

項 別 執 行 状 況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	執行率	不 用 額
総 務 管 理 費	円 1,898,878,444	円 1,873,662,110	円 0	% 98.7	円 25,216,334
徴 税 費	254,739,897	248,833,895	0	97.7	5,906,002
戸籍住民基本台帳費	107,782,000	97,629,517	8,353,438	90.6	1,799,045
選 挙 費	36,055,000	35,971,710	0	99.8	83,290
統 計 調 査 費	3,050,000	2,725,492	0	89.4	324,508
監 査 委 員 費	22,335,000	22,318,383	0	99.9	16,617
計	2,322,840,341	2,281,141,107	8,353,438	98.2	33,345,796



支出済額は 2,281,141 千円で、前年度に比べ 632,457 千円（38.4%）の増加であり、執行率は 98.2%となっている。

本年度も、職員給与費、コンピュータ利用事業及び公共施設等維持管理経費等が執行された。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額 8,353 千円（戸籍住民基本台帳経費）である。

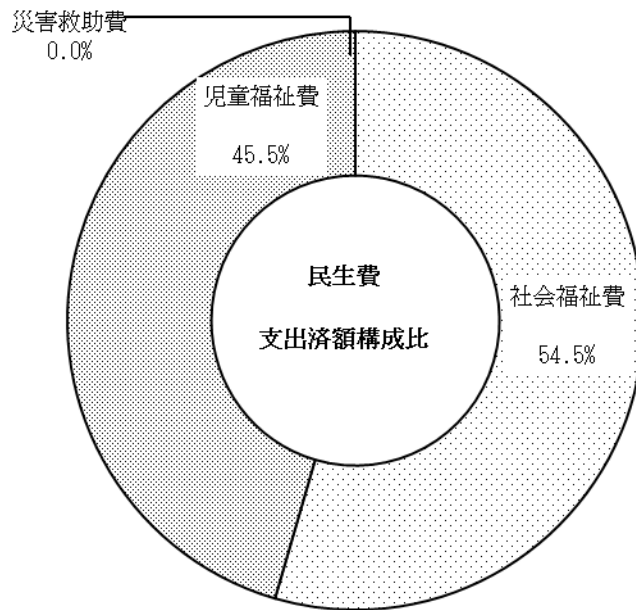
また、財政調整基金 583,648 千円、地域の元気臨時交付金基金 108,000 千円、まちづくり基金 62,593 千円、土地開発基金 31 千円等をそれぞれ積み立てている。

第 3 款 民生費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
2 5 年 度	4,242,302,988	4,090,812,940	151,490,048	96.4
2 4 年 度	4,198,080,815	4,080,375,827	117,704,988	97.2
比 較 増 減	44,222,173	10,437,113	33,785,060	

項 別 執 行 状 況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額
社 会 福 祉 費	円 2,325,100,778	円 2,229,133,653	% 95.9	円 95,967,125
児 童 福 祉 費	1,917,002,210	1,861,479,287	97.1	55,522,923
災 害 救 助 費	200,000	200,000	100	0
計	4,242,302,988	4,090,812,940	96.4	151,490,048



支出済額は 4,090,813 千円で、前年度に比べ 10,437 千円（0.3%）の増加であり、執行率は 96.4%となっている。

本年度も、社会福祉、児童福祉、障害福祉等の向上を図るための経費が執行された。

項別の執行では、社会福祉費は国民健康保険事業特別会計繰出金等の減、児童福祉費は、役場組織の見直しに伴い教育費の一部が民生費に変更になったため、私立幼稚園就園奨励費助成事業費等の増により、支出済額が増加している。

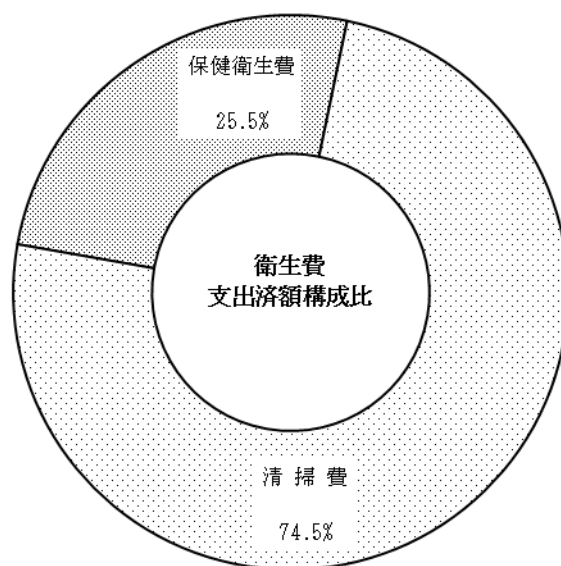
また、社会福祉基金 33 千円を積み立てている。

第 4 款 衛生費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
2 5 年 度	1,340,051,880	1,267,003,629	18,060,000	54,988,251	94.5
2 4 年 度	1,376,594,482	1,314,513,753	0	62,080,729	95.5
比 較 増 減	△36,542,602	△47,510,124	18,060,000	△7,092,478	

項 別 執 行 状 況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	執行率	不 用 額
保 健 衛 生 費	円 338,443,880	円 322,811,910	円 0	% 95.4	円 15,631,970
清 掃 費	1,001,608,000	944,191,719	18,060,000	94.3	39,356,281
計	1,340,051,880	1,267,003,629	18,060,000	94.5	54,988,251



支出済額は 1,267,004 千円で、前年度に比べ 47,510 千円（3.6％）の減少であり、執行率は 94.5％となっている。翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額 18,060 千円（広域リサイクルセンター管理運営経費）である。

本年度も、町民の健康保持・増進及び環境衛生の向上を図るための経費が執行された。項別の執行では、保健衛生費は役場組織の見直しに伴い衛生費の一部が総務費に変更になったため、環境衛生費の減により支出済額は減少した。

第 5 款 労働費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
2 5 年 度	円 61,622,900	円 61,567,219	円 55,681	% 99.9
2 4 年 度	113,229,000	112,706,250	522,750	99.5
比 較 増 減	△51,606,100	△51,139,031	△467,069	

支出済額は 61,567 千円で、前年度に比べ 51,139 千円（45.4％）の減少であり、執行率は 99.9％となっている。本年度は、勤労者福祉事業費の減により支出済額が減少した。

第6款 農林水産業費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
2 5 年 度	円 86,505,000	円 85,358,149	円 1,146,851	% 98.7
2 4 年 度	80,393,542	79,292,538	1,101,004	98.6
比 較 増 減	6,111,458	6,065,611	45,847	

支出済額は 85,358 千円で、前年度に比べ 6,066 千円（7.6％）の増加であり、執行率は 98.7％となっている。

本年度は、農業用排水路・農道等整備事業費等の増により支出済額が増加した。

第7款 商工費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
2 5 年 度	円 113,567,560	円 108,209,012	円 5,358,548	% 95.3
2 4 年 度	116,411,000	112,397,549	4,013,451	96.6
比 較 増 減	△2,843,440	△4,188,537	1,345,097	

支出済額は 108,209 千円で、前年度に比べ 4,189 千円（3.7％）の減少であり、執行率は 95.3％となっている。

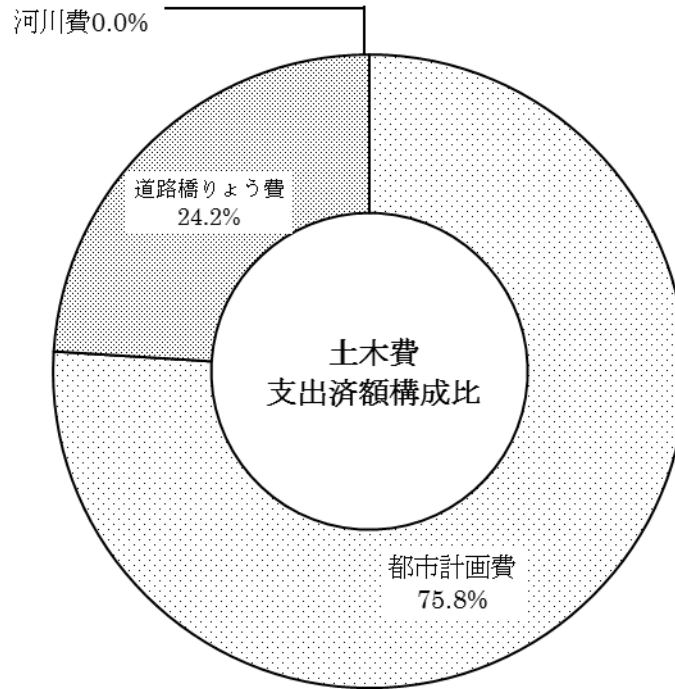
本年度も、商工業振興事業費等の減により支出済額が減少した。

第8款 土木費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 5 年 度	円 2,088,132,420	円 1,747,583,375	円 307,937,000	円 32,612,045	% 83.7
2 4 年 度	2,475,290,769	2,224,288,460	216,245,100	34,757,209	89.9
比 較 増 減	△387,158,349	△476,705,085	91,691,900	△2,145,164	

項 別 執 行 状 況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	執 行 率	不 用 額
道路橋りょう費	円 500,984,100	円 423,196,089	円 54,233,000	% 84.5	円 23,555,011
河 川 費	377,320	376,526	0	99.8	794
都 市 計 画 費	1,586,771,000	1,324,010,760	253,704,000	83.4	9,056,240
計	2,088,132,420	1,747,583,375	307,937,000	83.7	32,612,045



支出済額は 1,747,583 千円で、前年度に比べ 476,705 千円（21.4%）の減少であり、執行率は 83.7%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額 307,937 千円（土地区画整理事業費等）である。

本年度も、道路整備事業、寒川駅土地区画整理事業などが執行され、その結果、道路整備については生活関連道路の維持工事 10 路線、延べ 861.0 メートル、新設改良工事 9 路線、延べ 828.9 メートルにわたり実施され、これによって町道の舗装率は 84.0%、道路改良率は 75.5%となっている。

また、東海道新幹線新駅整備基金 396 千円、緑化基金 10 千円、都市基盤整備事業基金 3 千円等を積立てており、下水道事業特別会計に 587,649 千円繰出している。

第9款 消防費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
25年度	円 616,746,666	円 613,490,265	円 3,256,401	% 99.5
24年度	624,496,396	609,631,662	14,864,734	97.6
比較増減	△7,749,730	3,858,603	△11,608,333	

支出済額は613,490千円で、前年度に比べ3,859千円（0.6％）の増加であり、執行率は99.5%となっている。

本年度も、消防・救急・救助活動事業費、非常備消防事務運営経費等に関する経費が執行された。

なお、救急業務においては、年間総出動件数2,083件（昨年度1,925件）、火災件数18件（昨年度7件）となっている。

第10款 教育費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
25年度	円 1,751,131,167	円 1,397,976,710	円 337,994,200	円 15,160,257	% 79.8
24年度	1,343,484,009	1,319,057,168	0	24,426,841	98.2
比較増減	407,647,158	78,919,542	337,994,200	△9,266,584	

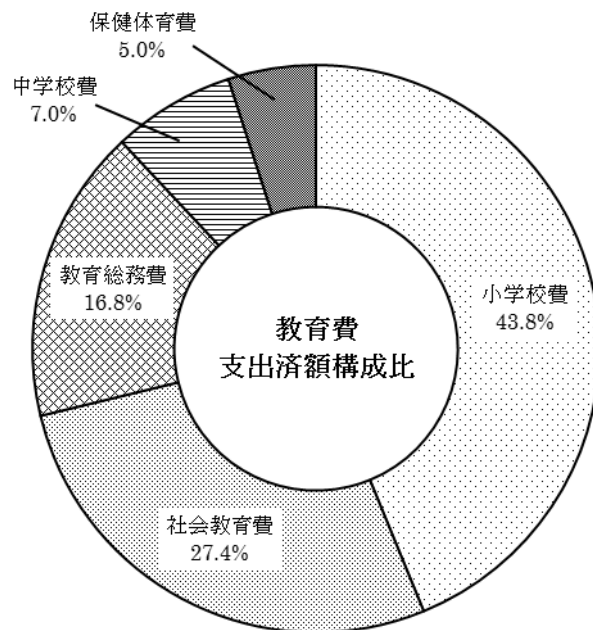
項 別 執 行 状 況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	執行率	不 用 額
教 育 総 務 費	円 239,812,000	円 234,690,317	円 0	% 97.9	円 5,121,683
小 学 校 費	944,872,200	612,520,538	327,592,000	64.8	4,759,662
中 学 校 費	100,937,705	98,420,775	0	97.5	2,516,930
社 会 教 育 費	383,762,492	382,815,089	0	99.8	947,403
保 健 体 育 費	81,746,770	69,529,991	10,402,200	85.1	1,814,579
計	1,751,131,167	1,397,976,710	337,994,200	79.8	15,160,257

支出済額は1,397,977千円で、前年度に比べ78,920千円（6.0％）の増加であり、執行率は79.8%となっている。

本年度も、小学校費（学校管理費・小学校施設改修事業費）等の増により支出済額が増加した。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額337,994千円（小学校施設改修事業費等）である。



第 1 1 款 公債費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
2 5 年 度	1,401,284,000	1,400,333,473	950,527	99.9
2 4 年 度	1,350,225,000	1,349,294,350	930,650	99.9
比 較 増 減	51,059,000	51,039,123	19,877	

支出済額は 1,400,333 千円で、前年度に比べ 51,039 千円（3.8%）の増加であり、執行率は 99.9%となっている。内訳は、償還元金 1,214,682 千円及び償還利子 185,652 千円である。

なお、2 5 年度末の借入残高は 11,023,827 千円で、前年度に比べ 606,700 千円（5.2%）の減少となっている。

第 1 2 款 予備費

年 度	予 算 額	充 用 額	予算現額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
2 5 年 度	81,548,000	55,637,822	25,910,178	25,910,178	68.2
2 4 年 度	75,340,000	57,941,445	17,398,555	17,398,555	76.9
比 較 増 減	6,208,000	△2,303,623	8,511,623	8,511,623	

他款への補充は 150 件 55,638 千円で、前年度に比べ件数は 32 件増となったが、金額は 2,304 千円の減少となっている。

7 各特別会計決算概要及び意見

(1) 国民健康保険事業

歳 入

年 度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	(B)/(A)
	円	円	円	円	円	%
25年度	5,860,602,000	6,217,411,001	5,861,880,070	46,100,337	311,032,614	94.3
24年度	5,600,605,000	6,137,048,543	5,738,781,692	74,018,649	325,100,282	93.5
比較増減	259,997,000	80,362,458	123,098,378	△27,918,312	△14,067,668	

歳 出

年 度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
25年度	5,860,602,000	5,622,074,894	238,527,106	95.9
24年度	5,600,605,000	5,449,588,863	151,016,137	97.3
比較増減	259,997,000	172,486,031	87,510,969	

平成25年度の決算額は

歳 入 5, 8 6 1, 8 8 0, 0 7 0 円

歳 出 5, 6 2 2, 0 7 4, 8 9 4 円

で、歳入歳出差引額は239, 805, 176円となり、翌年度に繰越している。

決算額を前年度と比較すると、

歳 入で 123, 098, 378円 (2. 1%)

歳 出で 172, 486, 031円 (3. 2%)

それぞれ増加している。

収入済額の主なものは

国民健康保険料 1, 551, 024, 899円

国庫支出金 918, 019, 634円

療養給付費等交付金 326, 265, 210円

前期高齢者交付金 1, 585, 741, 022円

共同事業交付金 524, 257, 957円

一般会計繰入金 338, 676, 090円

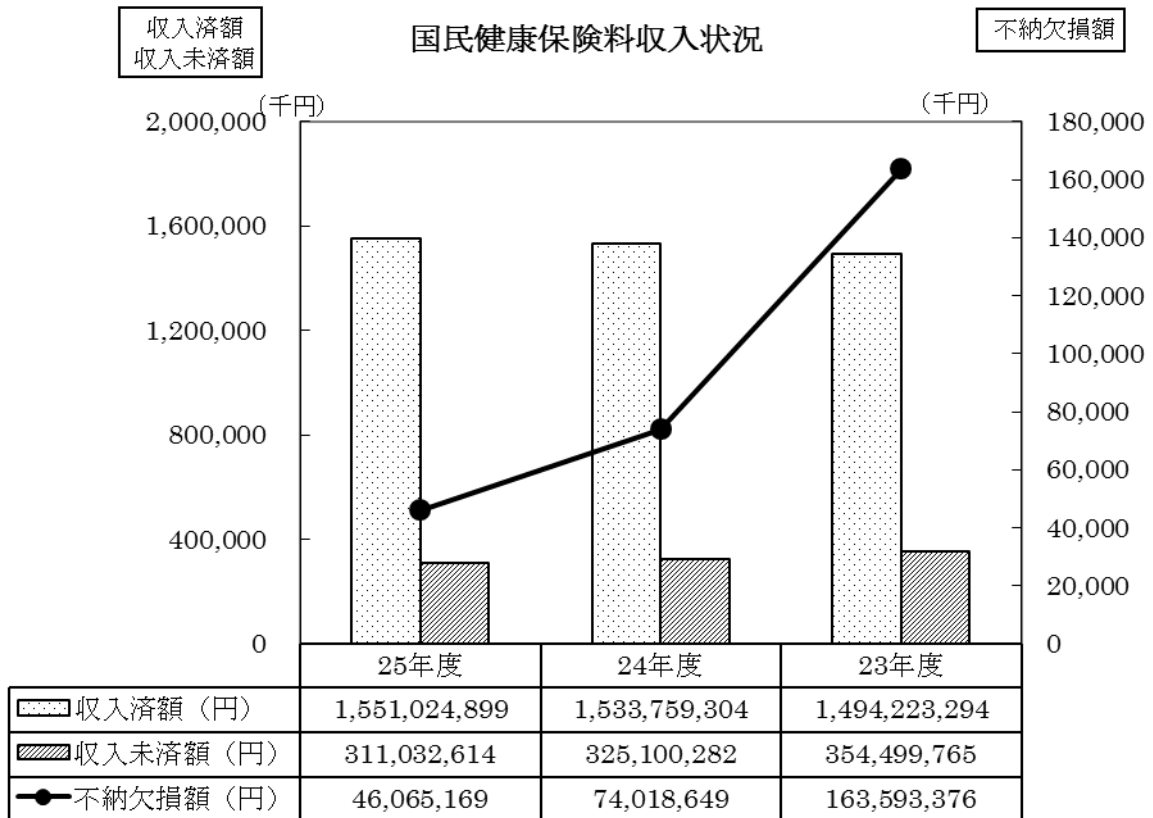
である。

支出済額の主なものは

保険給付費	3, 7 0 9, 5 3 9, 2 9 8 円
後期高齢者支援金等	7 4 1, 1 5 3, 4 9 7 円
共同事業拠出金	4 8 6, 4 3 3, 6 5 0 円

で、この特別会計の執行率は 95.9%である。

最近 3 年間における国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。



不納欠損額は 46,065 千円で、537 世帯分の国民健康保険料である。

収入未済額は 311,033 千円で、前年度に比べ 14,068 千円（4.3%）の減少となっている。

負担の公平を期すためにも、収入未済額の縮減に向けて、あらゆる観点から要因を究明し、抜本的な対策を講じ、より一層努力されるよう望むものである。

なお、保険給付状況を年度別に比較すると、次表のとおりである。

保 険 給 付 状 況 等 年 度 別 比 較 表

区 分 \ 年 度			2 5 年度	2 4 年度	2 3 年度	年 度 比 較	
			A	B	C	(A-B)／B	(B-C)／C
年度末被保険者数 (人)			14,286	14,498	14,479	△1.5	0.1
国 保 加 入 割 合 (%)			29.8	30.2	30.5	△1.3	△1.0
保 險 給 付 状 況	療 養 諸 費	件数 (件)	212,664	216,404	213,386	△1.7	1.4
		金額 (千円)	3,266,788	3,233,962	3,152,683	1.0	2.6
	高 額 療 養 費	件数 (件)	6,959	6,959	5,090	0.0	36.7
		金額 (千円)	395,790	385,236	345,627	2.7	11.5
	そ の 他 の 保 險 給 付 費	件数 (件)	157	158	163	△0.6	△3.1
		金額 (千円)	35,550	33,813	35,530	5.1	△4.8
	計	件数 (件)	219,780	223,521	218,639	△1.7	2.2
		金額 (千円)	3,698,128	3,653,011	3,533,840	1.2	3.4
総 額	保 險 料 b (千円)		1,551,025	1,533,759	1,494,223	1.1	2.6
	保 險 給 付 額 c (千円)		3,698,500	3,663,893	3,544,724	0.9	3.4
	一般会計繰入金 d (千円)		338,676	382,686	400,932	△11.5	△4.6
保険給付額に占める							
保 險 料 の 割 合 b/c (%)			41.9	41.9	42.2	—	—

(注) 保険給付額 c には、審査支払手数料を含む。

(保険年金課資料による)

本年度の年度末被保険者数は 14,286 人で、前年度に比べ 212 人 (1.5%) の減少となり、加入率は 29.8% となっている。また、保険給付額は、被保険者数が減となったが前年度に比べ 34,607 千円 (0.9%) の増加で、歳出総額の 65.8% を占めている。

本事業の運営に当たっては、予算執行に十分留意し、健全財政を心掛けるよう望むものである。

(2) 後期高齢者医療事業

歳 入

年 度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	(B)/(A)
2 5 年 度	円 662,301,000	円 675,104,096	円 672,432,083	円 389,700	円 2,583,613	% 99.6
2 4 年 度	647,828,000	655,158,487	652,359,867	210,360	2,759,430	99.6
比較増減	14,473,000	19,945,609	20,072,216	179,340	△175,817	

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
2 5 年 度	円 662,301,000	円 656,588,376	円 5,712,624	% 99.1
2 4 年 度	647,828,000	636,955,407	10,872,593	98.3
比較増減	14,473,000	19,632,969	△5,159,969	

本年度の年度末被保険者数は、4,284 人で、前年度に比べ 213 人 (5.2%) の増加となった。

平成 2 5 年度の決算額は

歳 入 6 7 2 , 4 3 2 , 0 8 3 円

歳 出 6 5 6 , 5 8 8 , 3 7 6 円

で、歳入歳出差引額は 1 5 , 8 4 3 , 7 0 7 円となり、翌年度に繰越している。

決算額を前年度と比較すると

歳 入で 2 0 , 0 7 2 , 2 1 6 円 (3 . 1 %)

歳 出で 1 9 , 6 3 2 , 9 6 9 円 (3 . 1 %)

それぞれ増加している。

収入済額の主なものは

後期高齢者医療保険料 3 3 7 , 3 2 0 , 5 7 7 円

一般会計繰入金 3 1 9 , 6 9 3 , 1 4 6 円

である。

支出済額の主なものは

後期高齢者医療広域連合納付金 6 2 5 , 6 2 1 , 0 7 2 円

で、この特別会計の執行率は 99.1%である。

不納欠損額は 390 千円で、15 名分の後期高齢者医療保険料である。

収入未済額は 2,584 千円で前年度に比べ 176 千円 (6.4%) の減少となっている。

今後も収入未済額の縮減に向けて、一層努力されるよう望むものである。

(3) 下水道事業

歳 入

年 度	予 算 現 額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	(B)／(A)
	円	円	円	円	円	%
25年度	1,480,678,000	1,494,711,599	1,485,793,924	995,819	7,921,856	99.4
24年度	1,597,412,000	1,512,166,388	1,503,741,329	415,936	8,009,123	99.4
比較増減	△116,734,000	△17,454,789	△17,947,405	579,883	△87,267	

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
25年度	1,480,678,000	1,451,726,591	0	28,951,409	98.0
24年度	1,597,412,000	1,487,629,263	75,381,000	34,401,737	93.1
比較増減	△116,734,000	△35,902,672	△75,381,000	△5,450,328	

平成25年度の決算額は

歳 入 1,485,793,924円

歳 出 1,451,726,591円

で、歳入歳出差引額は34,067,333円となり、翌年度に繰越している。

決算額を前年度と比較すると

歳 入で 17,947,405円 (1.2%)

歳 出で 35,902,672円 (2.4%)

それぞれ減少している。

収入済額の主なものは

公共下水道使用料 605,242,958円

一般会計繰入金 587,649,000円

町債 178,900,000円

である。

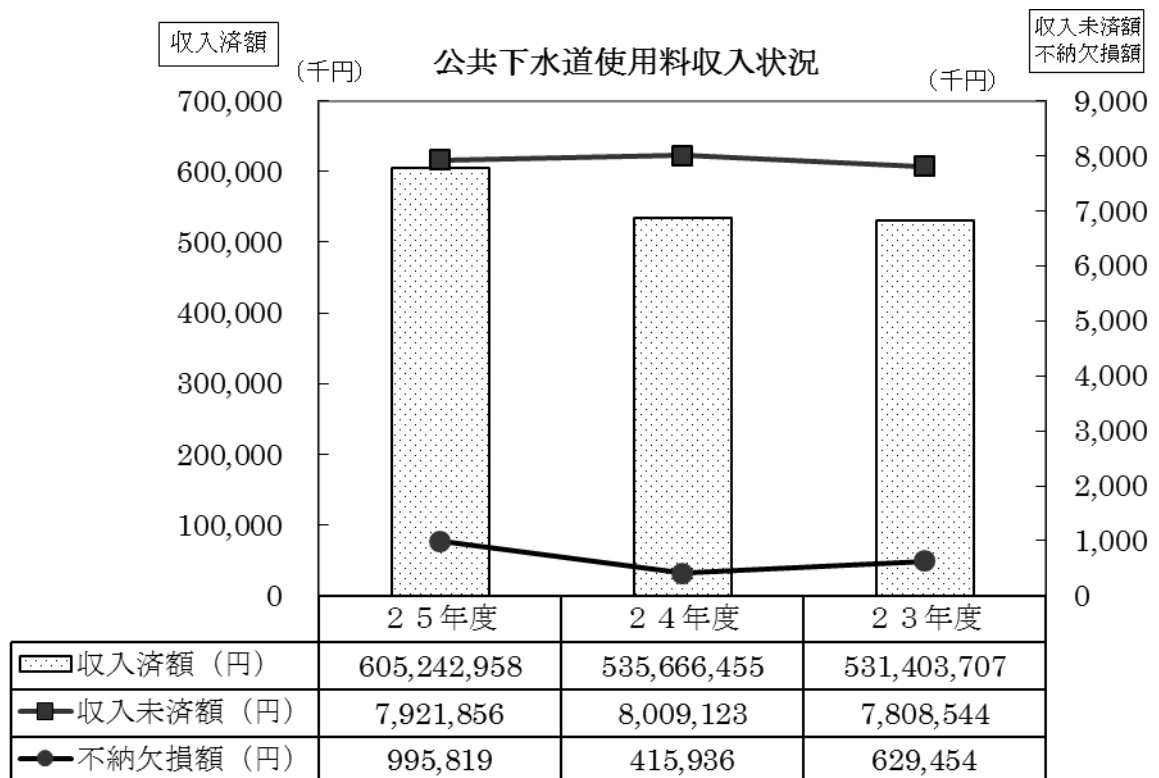
支出済額の主なものは

公共下水道工事費	239,078,300円
相模川流域下水道維持管理及び建設事業費	197,608,000円
町債償還元金及び償還利子	800,343,044円

で、この特別会計の執行率は98.0%である。

本年度も、下水道の建設、維持等の事業が執行され、この結果、本年度末現在の管きよ整備面積は767.38ha（下水道法事業認可区域795.46ha）となった。

最近3年間ににおける公共下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。



不納欠損額は996千円で、248件分の公共下水道使用料である。

収入未済額は7,922千円で、前年度に比べ87千円(1.1%)の減少となっている。

収入未済額は減少しているが、受益者負担の原則に則するためにも、引き続きより一層収入未済額の縮減に向けて、努力されるよう望むものである。

(4) 介護保険事業

歳 入

年 度	予 算 現 額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	(B)／(A)
2 5 年 度	円 2,406,415,000	円 2,338,006,290	円 2,319,459,866	円 5,072,510	円 14,097,114	% 99.2
2 4 年 度	2,386,410,500	2,282,636,204	2,259,138,124	8,860,730	15,060,520	99.0
比較増減	20,004,500	55,370,086	60,321,742	△3,788,220	△963,406	

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
2 5 年 度	円 2,406,415,000	円 2,162,213,021	円 244,201,979	% 89.9
2 4 年 度	2,386,410,500	2,085,315,237	301,095,263	87.4
比較増減	20,004,500	76,897,784	△56,893,284	

平成 2 5 年度の決算額は

歳 入 2, 3 1 9, 4 5 9, 8 6 6 円

歳 出 2, 1 6 2, 2 1 3, 0 2 1 円

で、歳入歳出差引額は 1 5 7, 2 4 6, 8 4 5 円となり、翌年度へ繰越している。

決算額を前年度と比較すると、

歳 入で 6 0, 3 2 1, 7 4 2 円 (2. 7%)

歳 出で 7 6, 8 9 7, 7 8 4 円 (3. 7%)

それぞれ増加している。

収入済額の主なものは

介護保険料 5 4 4, 7 5 3, 2 5 6 円

国庫支出金 3 5 4, 2 0 6, 6 0 1 円

支払基金交付金 5 5 2, 1 7 2, 2 2 2 円

県支出金 2 8 6, 3 5 9, 0 2 8 円

一般会計繰入金 3 3 4, 6 0 0, 0 0 0 円

である。

支出済額の主なものは

保険給付費 1, 9 0 3, 8 4 1, 0 4 3 円

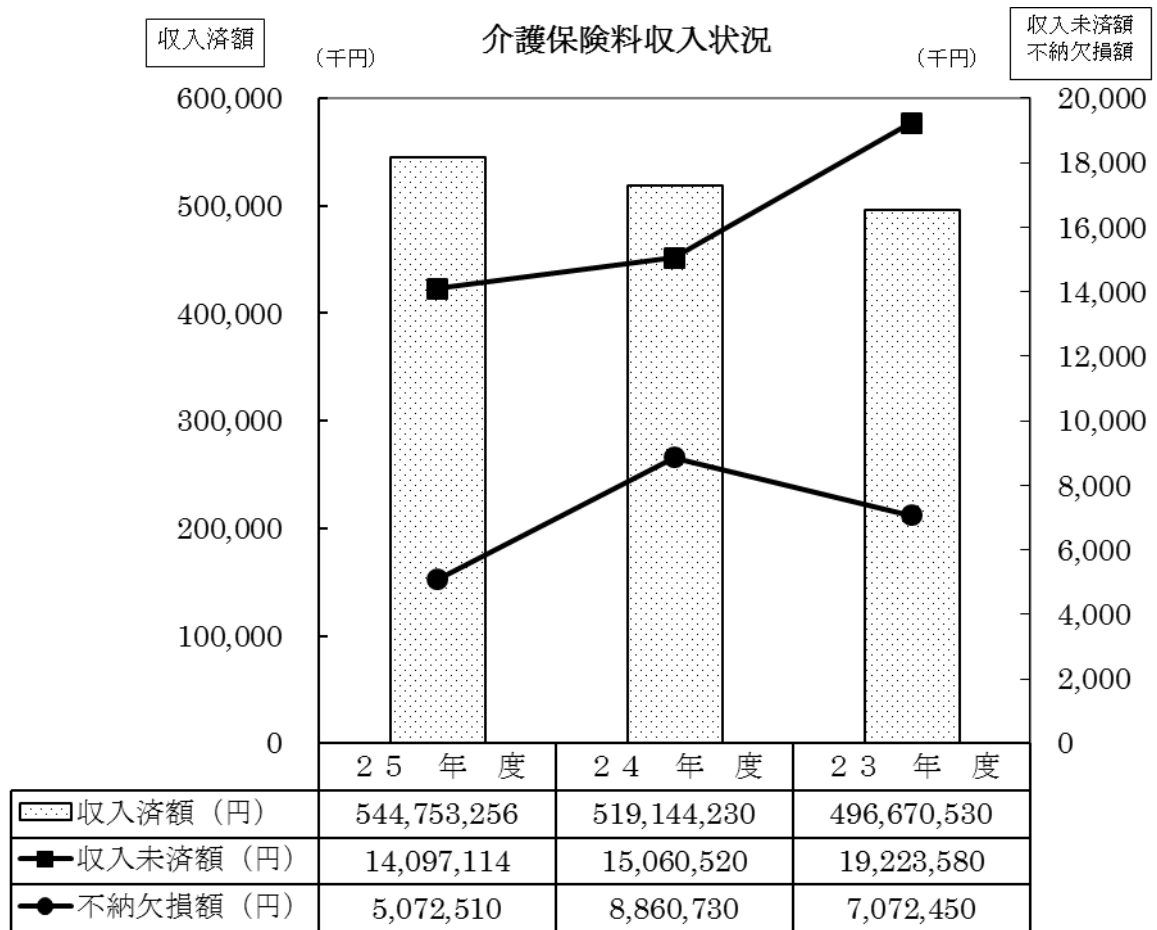
基金積立金 1 1 8, 4 2 7, 6 5 9 円

地域支援事業費 4 0, 5 3 3, 2 8 7 円

償還金及び還付加算金 1, 5 8 2, 8 3 1 円

で、この特別会計の執行率は 89.9%である。

最近 3 年間に於ける介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。



不納欠損額は 5,073 千円で、136 件分の介護保険料であり、前年度に比べ 3,788 千円 (42.8%) 減少している。

収入未済額は 14,097 千円で、前年度に比べ 963 千円 (6.4%) の減少となっている。

介護保険事業については、確実に介護認定高齢者の増加が見込まれることから、介護に係わる人が安心して生活できる環境づくりを行うために、引き続き効率的かつ健全な財政運営を図られたい。

なお、介護保険料の収入未済額は減少傾向になっているが、財源の確保と負担公平の原則から縮減に向けてより一層努力をされるよう望むものである。

保険給付状況等を前年度と比較すると、次表のとおりである。

保 険 給 付 状 況 等 前 年 度 比 較 表

区 分		年 度	2 5 年 度 A	2 4 年 度 B	前 年 度 比 較	
					差引増減 C = A - B	比 率 C / B
年度末第 1 号被保険者数		(人)	11,002	10,457	545	% 5.2
年度末要介護認定者数		(人)	1,358	1,276	82	6.4
月平均居宅サービス利用者数		(人)	809	757	52	6.9
月平均施設サービス利用者数		(人)	219	218	1	0.5
月平均地域密着型サービス利用者数		(人)	71	67	4	6.0
保 険 給 付 費	居宅サービス給付費	(円)	1,153,079	1,073,977	79,102	7.4
	施設介護サービス給付費	(円)	674,506	676,803	△2,297	△0.3
	特定入所者介護サービス費	(円)	41,992	41,932	60	0.1
	高額介護サービス費	(千円)	27,212	25,747	1,465	5.7
	高額医療合算介護サービス費	(千円)	5,426	3,888	1,538	39.6
	審査支払手数料	(円)	1,626	1,420	206	14.5
地 域 支 援 事 業 費	介護予防事業費	(円)	16,753	16,748	5	0.0
	包括的支援事業・任意事業費	(円)	23,780	24,063	△283	△1.2

(高齢介護課資料による)

本年度の年度末第 1 号被保険者数は 11,002 人で、前年度に比べ 545 人 (5.2%) の増加となり、高齢化率 (65 歳以上) については、23.4%で、人数は 11,078 人である。

(5) (仮称)健康福祉総合センター用地取得事業

歳 入

年 度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額	(B)/(A)
	円	円	円	円	%
25年度	78,325,000	78,324,614	78,324,614	0	100
24年度	78,326,000	78,324,614	78,324,614	0	100
比較増減	△1,000	0	0	0	

歳 出

年 度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
25年度	78,325,000	78,324,614	386	100
24年度	78,326,000	78,324,614	1,386	100
比較増減	△1,000	0	△1,000	

決算額を前年度と比較すると、歳入歳出とも同額となっている。

収入済額は、一般会計繰入金である。

支出済額は、町債償還元金及び償還利子で、この特別会計の執行率は100%である。

8 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は適法に作成されており、計数は正確なものと認められた。
各会計の実質収支額は次表のとおりである。

区 分		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰越すべき財源			実質収支額
			継続費通 次繰越額	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	
一 般 会 計		千円 960,051	千円 0	千円 116,059	千円 0	千円 843,992
特 別 会 計	国民健康保険事業	239,805	0	0	0	239,805
	後期高齢者医療事業	15,844	0	0	0	15,844
	下 水 道 事 業	34,067	0	0	0	34,067
	介 護 保 険 事 業	157,247	0	0	0	157,247
	(仮称)健康福祉総合センター 用地取得事業	0	0	0	0	0
	計	446,963	0	0	0	446,963
合 計		1,407,014	0	116,059	0	1,290,955

9 財産に関する調書

財産に関する調書は適法に作成されており、調査の結果、計数等に誤りはなく、記載事項も適正に表示されているものと認められた。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地の決算年度末現在高は、388,053.58 m²で、前年度末現在高より 104.97 m²増加している。これは、主に寒川町宮山 3 3 - 2（放置自転車等保管場所）公用使用等によるものである。

建物の決算年度末現在高は、115,881.72 m²で、前年度末現在高より 584.67 m²減少している。

土地及び建物の区分別状況は、次表のとおりである。

土 地 及 び 建 物 の 状 況

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
土 地	行 政 財 産		m ² 383,911.91	m ² 810.25	m ² 384,722.16
	普 通 財 産		4,036.70	△705.28	3,331.42
	合 計		387,948.61	104.97	388,053.58
建 物	行政財産	木 造	1,834.73	0	1,834.73
		非木造	114,631.66	△922.87	113,708.79
		小 計	116,466.39	△922.87	115,543.52
	普通財産	木 造	0	0	0
		非木造	0	338.20	338.20
		小 計	0	388.20	388.20
	合 計		116,466.39	△584.67	115,881.72

イ 物 権

物権の内訳は、地上権（42.81 m²）である。

ウ 無体財産権

無体財産権の内訳は、商標権の2件である。

エ 有価証券

決算年度末現在の現在高は、12,230 千円である。これは、株式会社さむかわ公共サービス株券 10,000 千円が減額したことによるものである。

区 分	町 所 有 額			資本金の 総 額	町所有額 の占める 割 合	25 年度 配当の 有 無	25 年 度 配 当 金
	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高				
株式会社テレビ神奈川株券	千円 3,480	千円 0	千円 3,480	千円 3,600,000	% 0.1	有	円 34,800
三光化学工業株式会社株券	1,000	0	1,000	21,000	4.8	有	240,000
株式会社ソノエコム湘南株券	7,750	0	7,750	5,772,000	0.1	有	4,690,765
株式会社さむかわ公共 サービス株券	10,000	△10,000	0	0			0
合 計	22,230	△10,000	12,230	9,393,000			4,965,565

オ 出資による権利

決算年度末現在高は、25,750,954 円で、前年度と同額である。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	円	円	円
寒川町土地開発公社出資金	1,000,000	0	1,000,000
地方公共団体金融機構出資金	2,500,000	0	2,500,000
神奈川県信用保証協会出捐金	16,790,000	0	16,790,000
神奈川県下水道公社出捐金	2,080,000	0	2,080,000
リバーフロント整備センター出捐金	1,000,000	0	1,000,000
神奈川県暴力追放推進センター出捐金	1,000,000	0	1,000,000
その他 3 件（決算年度末現在高 100 万円未満のもの）	1,380,954	0	1,380,954
計	25,750,954	0	25,750,954

（２）物品

物品（１件 50 万円以上）の決算年度末現在高は 465 件で、前年度末現在高より 1 件減少している。

分 類	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高		決算年度 末現在高	分 類	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高		決算年度 末現在高
		増	減				増	減	
い す 類	2	0	0	2	試験実験機器類	1	0	0	1
机 類	19	0	0	19	農 工 具 類	3	0	0	3
箱・戸だな類	58	0	4	54	諸 機 械 類	94	0	0	94
点 灯 器 類	2	0	0	2	車 両 類	75	5	4	76
ちゅう具類	49	3	0	52	体 育 器 具 類	6	0	0	6
冷暖房機器類	13	3	3	13	楽 器 類	25	0	0	25
事務用機器類	9	0	3	6	雑 器 具 類	41	0	0	41
計 測 機 器 類	14	1	0	15	標本・美術品類	38	0	0	38
写真光学機器類	7	0	0	7	教 授 用 具 類	1	0	0	1
医 療 機 器 類	9	1	0	10	計	466	13	14	465

10 基金運用状況

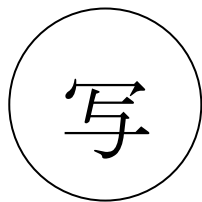
基金の平成25年度末現在高は2,725,042,870円で基金の異動状況は、次表のとおりである。

基金の異動状況

(平成26年3月31日現在)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
財 政 調 整 基 金		円 809,627,639	円 195,677,899	円 381,908,000	円 623,397,538
義務教育施設整備事業基金		1,519,962	2,404	0	1,522,366
都市計画事業基金		4,453,314	7,046	0	4,460,360
土 地 開 発 基 金	現 金	90,258,264	38,345	0	90,296,609
	不動産	474,341,943	0	0	474,341,943
		(8213.52 m ²)	0	0	(8213.52 m ²)
奨 学 金 基 金	現 金	7,773,025	490,441	916,000	7,347,466
	貸付金	5,005,000	916,000	242,000	5,679,000
公 共 施 設 整 備 基 金		3,739,224	5,911	0	3,745,135
減 債 基 金		46,779,244	74,024	0	46,853,268
緑 化 基 金		24,589,786	144,010	0	24,733,796
国 際 交 流 基 金		18,897,655	29,220	0	18,926,875
国民健康保険財政調整基金		234,489,459	212,861,268	45,000,000	402,350,727
社 会 福 祉 基 金		7,022,481	103,538	0	7,126,019
東海道新幹線新駅整備基金		527,754,323	657,179	0	528,411,502
都市基盤整備事業基金		7,655,125	12,112	0	7,667,237
介護給付費準備基金		319,309,729	118,427,659	71,061,000	366,676,388
ま ち づ く り 基 金		4,498,956	2,027,185	3,019,500	3,506,641
地域の元気臨時交付金基金		0	108,000,000	0	108,000,000
合 計		2,587,715,129	639,474,241	502,146,500	2,725,042,870

上記基金の運用については、それぞれ設置目的に沿って事業が執行され、各項目の基金は、所定の方法によって適正に処理されているものと認められた。



寒 監 第 42 号
平成26年8月25日

寒川町長 木 村 俊 雄 様

寒川町監査委員 竹 井 龍一郎

同 黒 沢 善 行

平成25年度寒川町財政健全化及び
経営健全化の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定により、審査に付された平成25年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類、並び同法第22条第1項の規定により、平成25年度決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

平成 2 5 年度財政健全化
及び経営健全化審査意見書

平成 2 5 年度 財政健全化審査意見書

1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類。

2 審査の期間

平成 2 6 年 8 月 1 日から平成 2 6 年 8 月 1 4 日まで

3 審査の方法

この財政健全化審査は、町長から提出された平成 2 5 年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の結果

審査に付された下記、平成 2 5 年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

健全化判断比率	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	早期健全化基準
	(%)	(%)	(%)	(%)
① 実質赤字比率	—	—	—	1 3 . 5 1
② 連結実質赤字比率	—	—	—	1 8 . 5 1
③ 実質公債費比率	7 . 1	7 . 0	6 . 5	2 5 . 0
④ 将来負担比率	6 7 . 7	5 4 . 7	3 8 . 4	3 5 0 . 0

平成25年度 経営健全化審査意見書

1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類。

2 審査の期間

平成26年8月1日から平成26年8月14日まで

3 審査の方法

この経営健全化審査は、町長から提出された平成25年度決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の結果

審査に付された下記、平成25年度決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

比 率 名	23年度	24年度	25年度	経営健全化基準
① 資金不足比率	(%) —	(%) —	(%) —	(%) 20.0